

**【表紙】**

|                   |                                  |
|-------------------|----------------------------------|
| <b>【提出書類】</b>     | 有価証券報告書                          |
| <b>【提出先】</b>      | 関東財務局長                           |
| <b>【提出日】</b>      | 平成21年2月16日                       |
| <b>【計算期間】</b>     | 第18期(自 平成20年5月27日 至 平成20年11月25日) |
| <b>【ファンド名】</b>    | MHAM日本バランス                       |
| <b>【発行者名】</b>     | みずほ投信投資顧問株式会社                    |
| <b>【代表者の役職氏名】</b> | 取締役社長 田 中 慎 一 郎                  |
| <b>【本店の所在の場所】</b> | 東京都港区三田三丁目5番27号                  |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>  | 商品開発部長 三 木 谷 正 直                 |
| <b>【連絡場所】</b>     | 東京都港区三田三丁目5番27号                  |
| <b>【電話番号】</b>     | 03-5232-7700                     |
| <b>【縦覧に供する場所】</b> | 該当事項はありません。                      |

## 第一部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

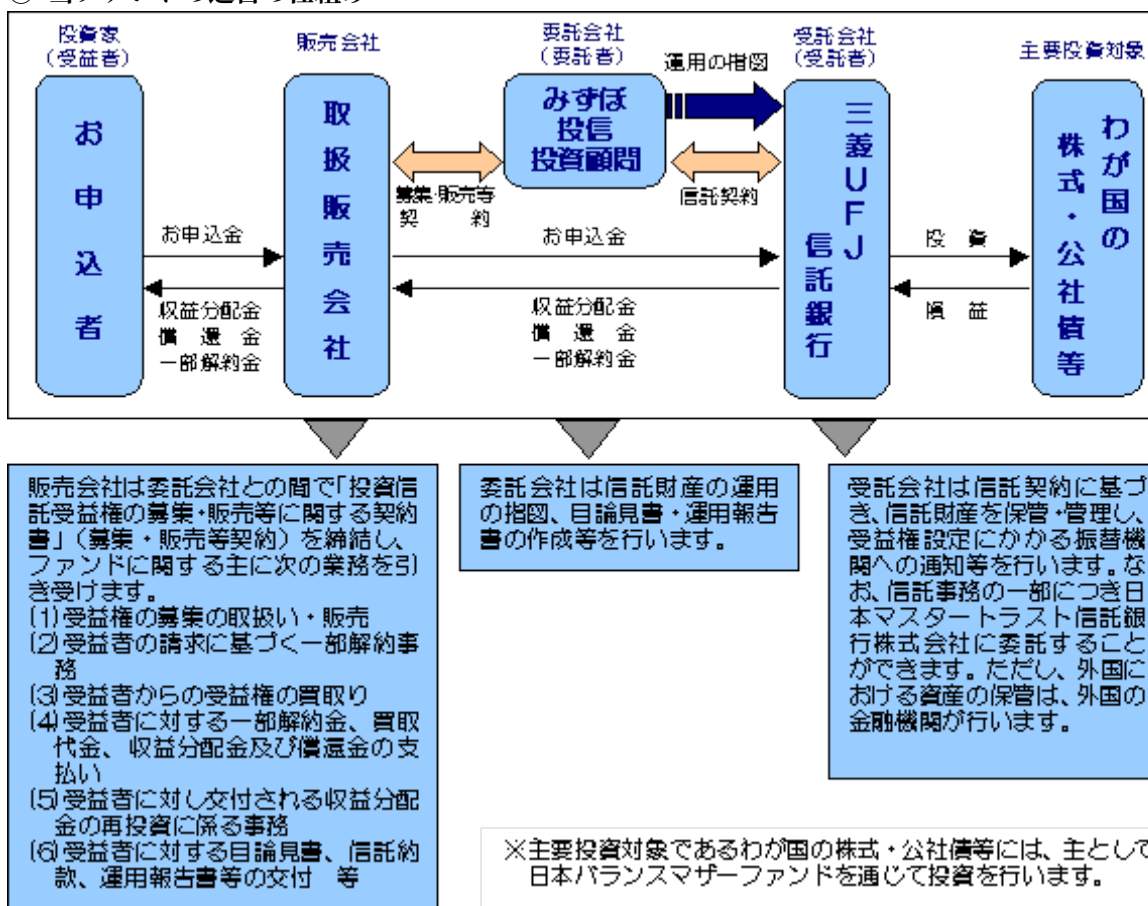
当ファンドは、追加型株式投資信託／バランス型に属し、主として日本バランスマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国の株式、公社債ならびに短期金融商品に投資を行い、信託財産の中長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。

当ファンドは、5,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ変更することができます。

※ 「バランス型」とは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、「約款上の株式組入限度70%未満のファンドで、株式・公社債等のバランス運用、あるいは、公社債中心の運用を行うもの」として分類されるファンドです。

##### (2) 【ファンドの仕組み】

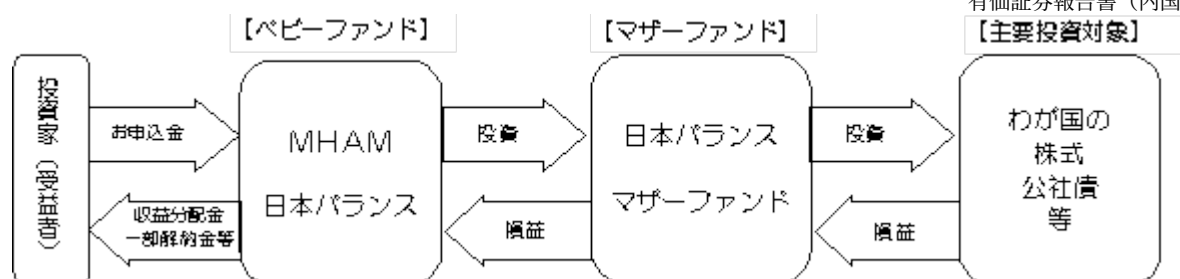
##### ① 当ファンドの運営の仕組み



##### ② ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「日本バランスマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

《ファミリーファンド方式》



- ※ ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
- ※ マザーファンドのほかに、株式・公社債等に直接投資する場合があります。

### ③ 委託会社の概況

#### 1. 資本金の額 20億4,560万円(平成21年1月31日現在)

#### 2. 会社の沿革

|            |                                                                |
|------------|----------------------------------------------------------------|
| 昭和39年5月26日 | 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立                                             |
| 平成9年10月1日  | 「株式会社第一勸業投資顧問」<br>「勸角投資顧問株式会社」と合併し、<br>「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更 |
| 平成13年1月15日 | 「ディーケービー 投信株式会社」から全ての信託財産にかかる営業譲渡を受ける。                         |
| 平成11年7月1日  | 「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更                                      |
| 平成19年7月1日  | 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、<br>「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更                    |

#### 3. 大株主の状況(平成21年1月31日現在)

| 名称                        | 住所                             | 所有株式数      | 比率    |
|---------------------------|--------------------------------|------------|-------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ        | 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号              | 1,038,408株 | 98.7% |
| ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー | 米国ニュージャージー州ジャージーシティ市ハドソン通り90番地 | 13,662株    | 1.3%  |

## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

#### ① 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として、運用を行います。

#### ② 運用方法

##### 1. 主要投資対象

日本バランスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

##### 2. 投資態度

- 主として日本バランスマザーファンド受益証券に投資を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指します。
- 投資にあたっては、主として日本バランスマザーファンド受益証券への投資を通じ、以下の方針に基づき運用を行います。
  - わが国の株式、公社債ならびに短期金融商品に分散投資を行います。
  - 各資産毎の投資配分比率は、株式45%、公社債45%、短期金融商品10%を基本とし、市況動向等を

勘案しながら、それぞれについて基本配分比±10%の範囲内で調整を行います。

- iii. 株式への投資にあたっては、企業調査による中長期的な利益成長性の分析および株価バリュエーション等に基づき投資価値評価を行い、投資魅力の高いと判断される銘柄を厳選し投資します。
- iv. 公社債への投資にあたっては、BBB（Baa）格以上の格付け<sup>※</sup>を得ている銘柄を投資適格として投資対象とするとともに、ファンドの公社債部分の90%以上はA（A）格以上の格付けを得ている銘柄に投資することを、基本とします。コマーシャル・ペーパーについては、A3（P3）格以上の格付けを得ている銘柄を投資適格として投資対象とすることを、基本とします。（格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社あるいはムーディーズ・インベスターズ・サービス社による格付けを基準にします。これらの格付けのない場合には、委託会社が当該格付けと同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）

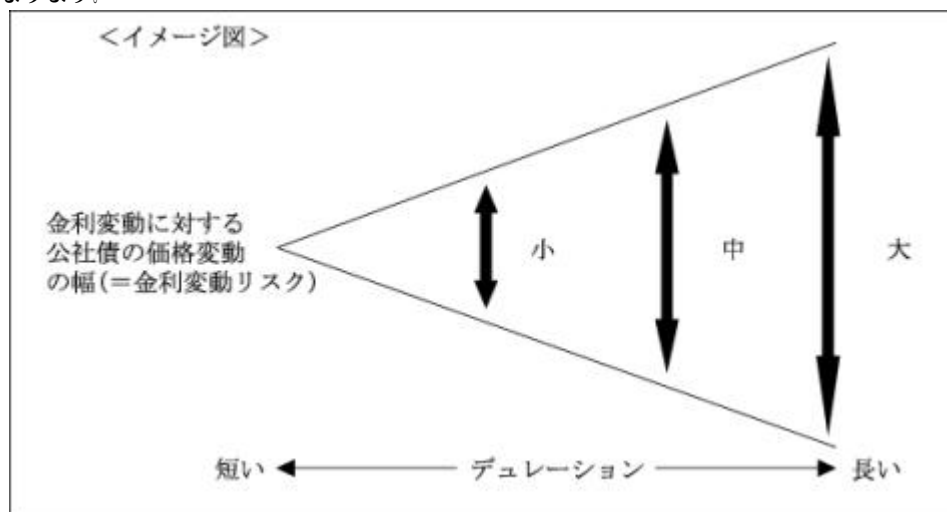
※ 公社債の格付けとは、公社債の元本、利息の支払いの確実性の度合いを示すもので、格付け機関（スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社、Moody's社等）によって格付けがなされています。

| 格付け機関名 | S&P社 | Moody's社 |                                  |
|--------|------|----------|----------------------------------|
|        | AAA  | Aaa      |                                  |
|        | AA   | Aa       |                                  |
|        | A    | A        |                                  |
|        | BBB  | Baa      | 投資適格格付け<br>(投資適格債 <sup>※</sup> ) |
|        | BB   | Ba       |                                  |
|        | B    | B        |                                  |
|        | CCC  | Caa      | 投機的格付け<br>(高利回り債)                |
|        | CC   | Ca       |                                  |
|        | C    | C        |                                  |
|        | D    |          |                                  |

※ 投資適格債とは、格付け機関によって格付けされた公社債のうち、債務を履行する能力が十分あると評価された公社債をいいます。S&P社およびMoody's社による格付けでは、それぞれ「BBB」格「Baa」格以上の公社債がこれに該当します。

- v. 原則として、公社債のポートフォリオのデュレーション<sup>※</sup>の基本ポジションは、NOMURA—BPI（総合）を基準とし、±2年以内の範囲とします。

※ デュレーションとは、公社債の投資元本の回収までに要する平均残存期間のことで、この値が大きい（長い）ほど、金利変動に対して公社債価格の感応度が高く（金利変動に対する公社債価格の変動が大きく）なります。



- c. 日本バランスマザーファンド受益証券への投資比率は、高位を保つことを基本とします。
- d. 非株式（株式以外の資産）への実質投資割合<sup>※</sup>は、原則として信託財産総額の75%以下とします。  
 ※ 「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産総額または信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。（以下同じ。）
- e. 東証株価指数（TOPIX）<sup>※1</sup>を45%、NOMURA—BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンスインデックス）総合<sup>※2</sup>を45%、有担保コール翌日物金利<sup>※3</sup>を10%の割合で、委託会社が合成した指数をベンチ

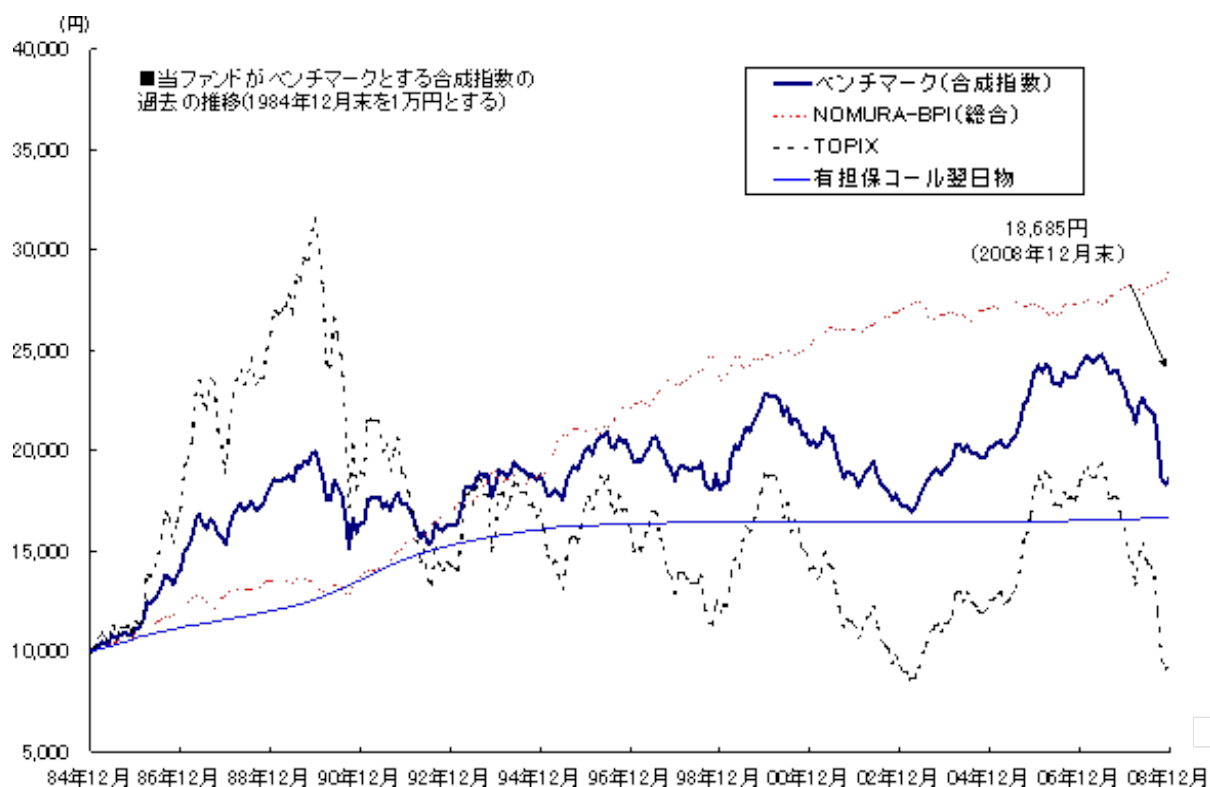
マークとして、中長期的にこのベンチマークを上回る運用成果を目指します。

※1 東証株価指数（TOPIX= Tokyo Stock Price Index）とは、東京証券取引所第一部全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。なお、TOPIXには、配当を含む指数と配当を含まない指数がありますが、当ファンドのベンチマークとする合成指数の合成にあたっては、配当を含まない指数を採用しております。

※2 NOMURA-BPI（総合）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券指数で、国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBSで構成されています。

当該指数は、野村證券株式会社の知的財産です。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関して、一切責任を負うものではありません。

※3 有担保コール翌日物金利は、短資投資協会が発表する出し手レートの日中すべての取引を加重平均した日次ベースのレートを月間の平均にしたものを採用しております。



上記グラフは、当ファンドがベンチマークとする合成指数と、その構成要素である指数・金利の過去の推移を指数化して示したものであり、当ファンドの過去の実績を示したものではありません。また、グラフは、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。

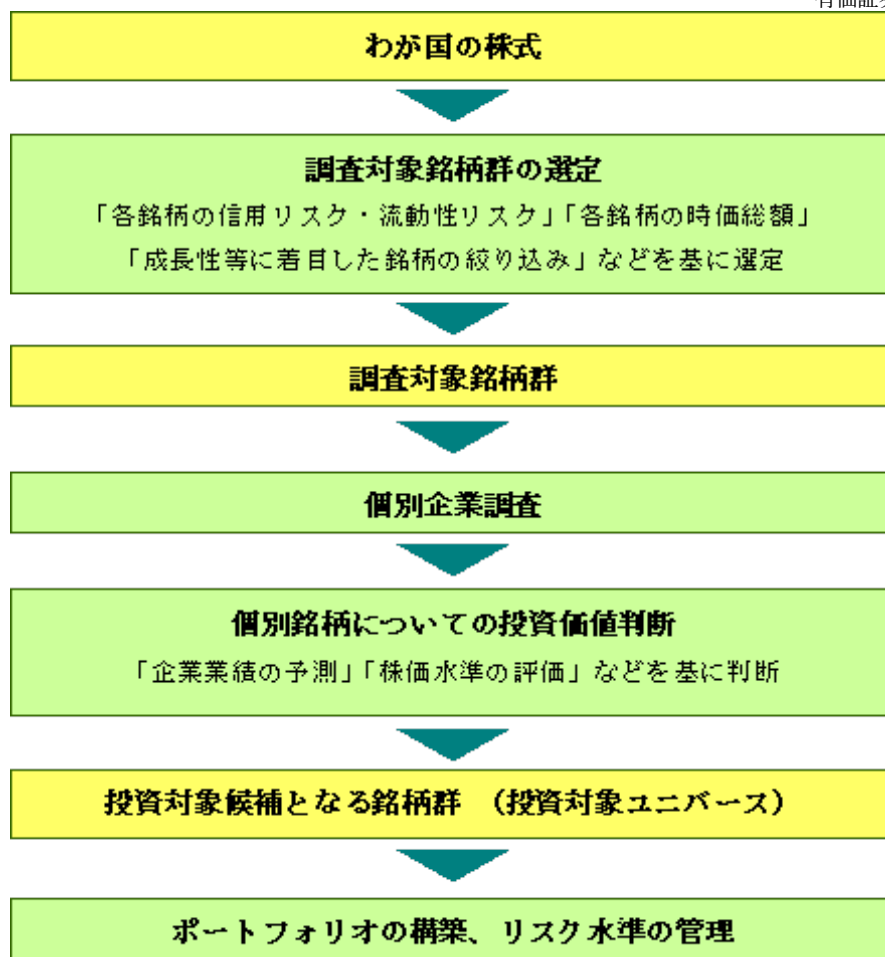
f. 市場動向やファンドの資金事情等によっては、上記の運用が行われなかったことがあります。

g. 有価証券等の価格変動リスク、および信託財産の投資に伴うその他のリスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券にかかる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。ただし、上記のいずれの取引についても、これを信託財産の運用にレバレッジをかける目的で行うことはありません。

### ③ ファンドの投資プロセス

当ファンドは、主として日本バランスマザーファンド受益証券への投資を通じ、以下のプロセスにより株式および公社債への運用を行います。

#### <株式への投資プロセス>



1. わが国の株式の中から、各銘柄の信用リスク・流動性リスク、各銘柄の時価総額、成長性等に着目した銘柄の絞り込み(計量的なスクリーニング等)などを基に調査対象銘柄群を選定します。

＜信用リスクが高いと判断される銘柄の除外＞

委託会社独自のクレジット・リスク・モデル（財務データ等に基づく倒産リスク分析を主体とし、企業規模要因などを加味した上で、信用リスクを測定するモデル）などを活用し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

＜流動性リスクが高いと判断される銘柄の除外＞

各銘柄の平均売買代金データなどを参考に、流動性リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

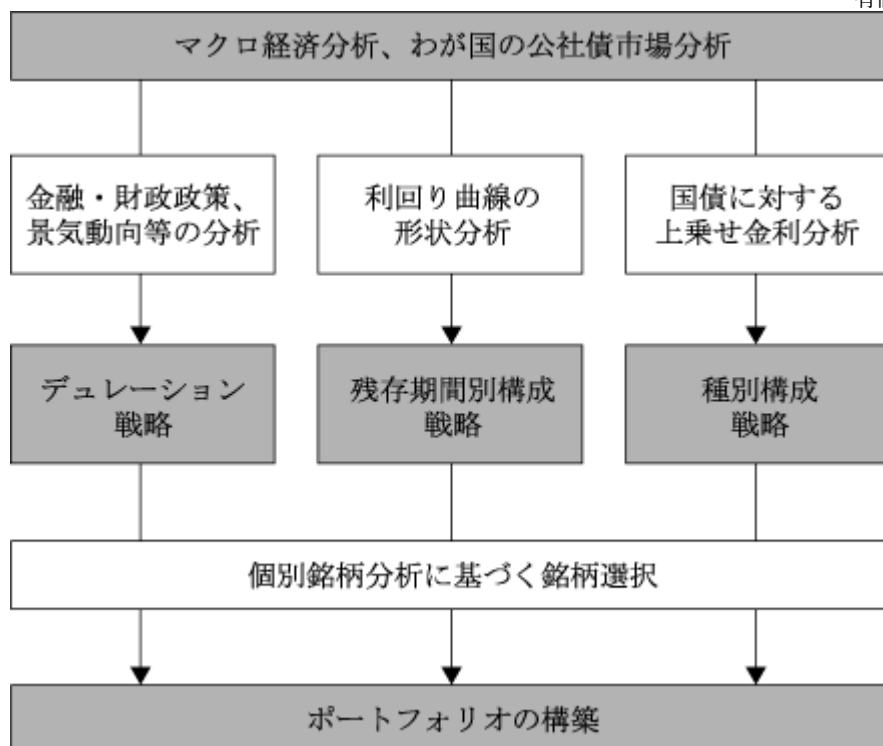
＜調査対象銘柄群の選定＞

各銘柄の信用リスク・流動性リスクや各銘柄の時価総額などを踏まえた上で、成長性等に着目した銘柄の絞り込みなどを実施し、その結果を基に、ファンドマネジャー兼企業調査アナリストが組織的に調査対象銘柄群を選定します。

2. ファンドマネジャー兼企業調査アナリストが、個別企業調査を実施し、企業業績の予測、株価水準の評価などを行った上で、個別銘柄の投資価値を判断します。これに基づき、投資対象候補となる銘柄群(投資対象ユニバース)を選定します。
3. 株式ポートフォリオの構築にあたっては、主に投資対象ユニバースの中から、企業価値の成長性が高く、かつ、株価面で割高感がないと判断される銘柄に投資するとともに、株式部分のベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の動きに対して株式ポートフォリオの値動きが大きく乖離しないよう、リスク・コントロールに努めます。

※ 市況動向やファンドの資金事情等によっては、こうした投資プロセスに基づく運用が行えない場合があります。

＜公社債への投資プロセス＞



1. 当ファンドの公社債部分の運用は、マクロ経済分析会議によるマクロ経済分析、国内債券投資分析委員会による公社債市場分析を基に行われます。
2. マクロ経済予測を前提に市場予測等を行い、これに基づきデュレーション戦略（公社債ポートフォリオ全体のデュレーションをどの程度の長さにするか＝金利変動リスクをどの程度とるか）、残存期間別構成戦略（償還までの期間がどの程度の長さの公社債に投資の重点を置くか）、種別構成戦略（国債・事業債など、それぞれの種別の公社債にどの程度投資するか）をそれぞれ策定します。
3. 以上のプロセスにより決定された3つの戦略を基に、当ファンドの公社債部分に組入れる銘柄を決定し、公社債ポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択にあたっては、割高・割安の分析に加え、信用リスク・流動性リスクを十分に勘案します。

（注）当ファンドが主にマザーファンドを通じて行う資産別投資配分については、株式45%、公社債45%、短期金融商品10%を基本比率とします。それぞれの資産について±10%の範囲内で調整を行うことができますが、当ファンドにおける当面の運用においては、資産別投資配分の調整をベンチマークに対する超過収益の源泉として位置づけておらず、原則として基本比率に則して資産別投資配分を行います。

## (2) 【投資対象】

### ① 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された日本バランスマザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。（ただし、本邦通貨建のものに限ります。）なお、当該有価証券には、次に掲げるものを含みます。また、保有する有価証券（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第19条第1項各号に掲げる有価証券およびこれらを除く金融商品取引法第2条第1項第20号に掲げる有価証券であってこれらに係る権利を表示するものに限ります。）をもってマザーファンドの受益証券へ投資することを指図できます。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権

付社債券」といいます。)の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）または優先出資引受権を表示する証書
9. 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1.～11.の証券または証書の性質を有するものの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前記21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券(外国投資証券で投資法人債券に類する証券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

## ② 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、①に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）および社団法人投資信託協会規則が認めるその他の金融商品により運用することを指図することができます。また、①の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

## ③ その他の投資対象

### 1. 有価証券先物取引等

有価証券等の価格変動リスク、および信託財産の投資に伴うその他のリスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引等を行うことができます。

### 2. スワップ取引

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取

引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

### 3. 金利先渡取引

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

## (3) 【運用体制】

### ① 意思決定プロセス

1. 運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
  2. 運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
  3. 運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
  4. 各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
  5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成20年12月末現在5名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- ※ なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

### ② 関係法人に対する管理体制

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

## (4) 【分配方針】

### ① 収益分配方針

毎決算時(原則として5月25日および11月25日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益(マザーファンドの信託財産に属する利子・配当収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし利子・配当収益」といいます。))を含みます。))および売買益(評価益を含み、みなし利子・配当収益を控除して得た額)等とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額の水準、水準への影響、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

### ② 収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに、販売会社における受益者の指定預金口座に入金が始まります。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

※ 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対し、お支払いします。

## (5) 【投資制限】

### a. 約款で定める投資制限

① 株式、新株引受権証券および新株予約権証券（約款第20条、第23条、第24条）

1. 委託会社は、株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。
2. 委託会社は、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
3. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所（「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場（以下「取引所」といいます。）のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。  
なお、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができますものとしします。
4. 委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
5. 委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

② 非株式[株式以外の資産]（約款 運用の基本方針 運用方法(2)投資態度）

非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の100分の75を超えないものとします。

③ 投資信託証券（約款第20条）

委託会社は、投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 流動性の乏しい有価証券（約款第20条）

委託会社は、私募債等の流動性の乏しい有価証券（コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等を除く）の時価総額への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の15を超えることとなる投資の指図をしません。

⑤ 外貨建資産（約款第20条）

外貨建資産への投資は行いません。

⑥ アセット・バック証券（約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限）

委託会社は、アセット・バック証券（すなわち、オート・ローンやクレジット・カードの受取債権等の集合を担保とする証券）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

⑦ モーゲージ・バック証券(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

委託会社は、モーゲージ・バック証券（すなわち、不動産貸付債権の集合を担保とする証券）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

⑧ 同一銘柄の転換社債等（約款第25条）

委託会社は、同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

⑨ 同一発行体の有価証券（約款第26条）

委託会社は、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券を除き、同一発行体の発行する有価証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

⑩ 信用取引（約款第27条）

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
  - a. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  - b. 株式分割により取得する株券
  - c. 有償増資により取得する株券
  - d. 売出しにより取得する株券
  - e. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
  - f. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前記e.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

⑪ 先物取引等（約款第28条）

1. 委託会社は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の目的および範囲で行うことの指図をすることができます。ただし、下記3.および4.に従うことを条件とします。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(以下同じ。)
  - a. 先物取引の売建て、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、ヘッジ目的の場合に限り、かつ建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券のうち償還期日までの残存期間が1年以下であって約款第21条の規定に基づいて定める運用の基本方針において投資適格とされる格付けを有する公社債およびコマーシャル・ペーパー(以下「短期適格有価証券」といいます。))以外の有価証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))を超えない範囲で行うことができるものとします。
  - b. 先物取引の買建て、プット・オプションの売付けおよびコール・オプションの買付けの指図は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避すること、または信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的とする場合に限り、かつ次に定めるすべての条件を満たす範囲で行うことができるものとします。
    - i. 株式または株価指数を対象とする先物取引の買建て、プット・オプションの売付けおよびコール・オプションの買付けの建玉の合計額(以下「株式先物取引等の買付け合計額」といいます。))が、信託財産への株式の組入可能額(信託財産の組入株式とマザーファンドの組入株式および株式先物取引等の買付け合計額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入株式および株式先物取引等の買付け合計額の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))を差引いた額)に株式または株価指数を対象とする先物取引の売建て建玉の合計額を加えた金額を超えないこと。
    - ii. 債券または債券指数を対象とする先物取引の買建て、プット・オプションの売付けおよびコール・オプションの買付けの建玉の合計額(以下「債券先物取引等の買付け合計額」といいます。))が、信託財産への公社債の組入可能額(信託財産の組入公社債とマザーファンドの組入公社債および債券先物取引等の買付け合計額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債および債券先物取引等の買付け合計額の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))を差引いた額)および

債券または債券指数を対象とする先物取引の売建て建玉の合計額に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を超えないこと。

- iii. 対象資産の種類の種類にかかわらず、先物取引の買建て、プット・オプションの売付けおよびコール・オプションの買付けの建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象②金融商品1.から4.に掲げる金融商品および短期適格有価証券(上記限月までに償還されるものを除く。)で運用している額とマザーファンドの信託財産に属するマザーファンドの信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象②金融商品1.から4.に掲げる金融商品および短期適格有価証券のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象②金融商品1.から4.に掲げる金融商品および短期適格有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)に先物取引の売建ての建玉の合計額を加えた額を超えないこと。
2. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の目的および範囲で行うことの指図をすることができます。ただし、下記3.および4.に従うことを条件とします。
- a. 先物取引の売建て、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、ヘッジ目的の場合に限り、かつ建玉の合計額がヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに(2)投資対象②金融商品1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)を加えた額を超えない範囲で行うことができるものとします。
- b. 先物取引の買建て、プット・オプションの売付けおよびコール・オプションの買付けの指図は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避すること、または信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的とする場合に限り、かつ、建玉の合計額が信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象②金融商品1.から4.に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)に先物取引の売建ての建玉の合計額を加えた額を超えない範囲で行うことができるものとします。
3. 上記1.および2.に規定される全ての先物取引の売建て建玉、コール・オプションの売付け建玉およびプット・オプションの買付け建玉の合計額、ならびに全ての先物取引の買建て建玉、プット・オプションの売付け建玉およびコール・オプションの買付け建玉の合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額を超えないものとします。
4. 上記1.から3.に規定される先物取引等を信託財産の運用にレバレッジをかける目的で行うことはできないものとします。

#### ⑫ スワップ取引（約款第29条）

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクを回避するために、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するも

のとします。

5. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

⑬ 金利先渡取引（約款第30条）

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクを回避するために、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社が、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

⑭ 有価証券の貸付（約款第38条）

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を以下の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価総額を超えないものとします。
  - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑮ 公社債の空売り（約款第39条）

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債の引き渡し、または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑯ 資金の借入れ（約款第40条）

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 前記1.の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

- a. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
  - b. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
  - c. 借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
3. 前記1.の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
  4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### b. 法令で定める投資制限

##### ① デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

デリバティブ取引は、あらかじめ定めた合理的な方法により算出した、金融商品市場における相場の変動等により発生し得る危険に対応する額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

##### ② 同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3 【投資リスク】

#### (1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

当ファンドは、主として日本バランスマザーファンド受益証券への投資を通じて株式・公社債および短期金融商品等の値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被ることがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

##### ① 資産配分リスク

資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。一般に、投資に際して資産配分を行う場合には、そのうちの1資産の価値変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いを小さくする効果が期待されますが、その場合にも、それぞれの資産の価値変動は、当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響を及ぼします。当ファンドでは、わが国の株式・公社債・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、当ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。

##### ② 株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることがあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

##### ③ 金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、金利変動により

株式市場と公社債市場の間で資金シフトが起こる場合があります、その場合、金利変動の影響は株式市場にも及びます。

#### ④ 信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。当ファンドが投資する株式の発行企業や公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

#### ⑤ 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資する株式・公社債等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

#### ⑥ その他留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

### (2) リスク管理体制

- ① リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。
  - ② 法務・コンプライアンス部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。
  - ③ 運用部門からは独立した組織であるトレーディング部門が売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。
  - ④ これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。
- ※ なお、上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

- ① 申込手数料は、申込金額（取得申込日の基準価額×申込口数）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た金額とし、平成20年8月15日現在における手数料率の上限は2.1%（税抜2%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額がかかります。
- ② 申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は、取得申込総額の中から差し引かせていただきます。
- ③ 申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会 は下記においてできます。

| 照会先の名称        | ホームページアドレス                                                            | 電話番号※        |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------|--------------|
| みずほ投信投資顧問株式会社 | <a href="http://www.mizuho-am.co.jp/">http://www.mizuho-am.co.jp/</a> | 0120-324-431 |

※ 電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時[平日営業日の場合は午前9時～正午]までとさせていただきます。（以下同じ。）

- ④ 「分配金再投資コース」を選択された場合は、収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- ⑤ 前記①の規定にかかわらず、証券投資信託の受益権または受益証券を信託終了時まで保有した受益者（信託期間を延長した証券投資信託（追加型証券投資信託）にあっては、延長前の信託終了日（以下「当初の信託終了日」といいます。）以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わないものをいいます。以下同じ。）にあっては、当初の信託終了日まで当該信託の受益権または受益証券を保有した受益者をいいます。以下同じ。）が、その償還金（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益権または受益証券の買取請求にかかる売却代金または一部解約金を含みます。以下同じ。）をもって、当該信託終了日（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益権または受益証券の買取約定日または一部解約請求日を含みます。以下同じ。）の属する月の翌月の初日から起算して3ヵ月以内に、当該償還金の支払いを受けた当該販売会社でこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の1口当りの受益権にかかる申込手数料は、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額）で取得する口数について、原則として無手数料とします。ただし、販売会社によっては、当該償還金額の範囲内で取得する口数について、販売会社が別に定める手数料率を適用する場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることができます。

## (2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

## (3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.344%（税抜1.28%）の率を乗じて得た額とし、その配分は以下の通りです。

| 委託会社                | 販売会社                | 受託会社                |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| 0.693%<br>（税抜0.66%） | 0.567%<br>（税抜0.54%） | 0.084%<br>（税抜0.08%） |

- ② 信託報酬は、当ファンドの毎計算期末および信託終了のときに、信託財産中から支弁します。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

## (4) 【その他の手数料等】

- ① 信託財産に関する租税、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
- ② 当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁するものとします。
- ③ 以上の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。
- ④ 受益者が当ファンドを解約する際、信託財産留保額（解約請求受付日の基準価額の0.3%）をご負担いただきます。

## (5) 【課税上の取扱い】

- ① 個人、法人別の課税の取扱いについて

## 1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、平成22年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成23年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません<sup>※</sup>。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用あり）と申告分離課税（平成22年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成23年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%））のいずれかを選択することもできます。

※ 平成21年および平成22年において、他の上場株式等（上場株式、上場ETF、上場REITおよび公募株式投資信託など、以下同じ。）にかかる配当所得（年間の支払金額が1万円以下の銘柄にかかるものを除きます。）を含めた合計額が年間100万円を超える場合には確定申告が必要となります。その際、申告分離課税を選択した場合、100万円を超える部分については20%の税率（所得税15%および地方税5%）が適用されます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、申告分離課税が適用されます。その税率は平成21年および平成22年において、その年における他の上場株式等の譲渡所得等を含めた合計額のうち、500万円以下の部分については10%（所得税7%および地方税3%）、500万円を超える部分については20%（所得税15%および地方税5%）となります。また、平成23年以降は、譲渡所得等の金額に関わらず20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用されます。

なお、原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用も可能です。

※ 平成21年および平成22年において、特定口座（源泉徴収口座）を利用している場合でも、その年における他の上場株式等の譲渡所得等を含めた合計額が500万円を超える場合には、確定申告が必要になります。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

## 2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%、地方税は課せられません。）の税率<sup>※</sup>による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度が適用されます。

※平成21年4月1日以降は、上記の7%の税率は、15%（所得税15%、地方税は課せられません。）になります。

### ② 収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「特別分配金」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### ③ 個別元本について

1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつ

ど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、②「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照下さい。）

- ※ 上記の内容は平成20年12月31日現在のものですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。
- ※ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。
- ※ 買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

## 5 【運用状況】

### (1) 【投資状況】（平成20年12月26日現在）

| 資産の種類      |                              | 国／地域 | 時価合計(円)       | 投資比率(%) |
|------------|------------------------------|------|---------------|---------|
| 有価証券       | 親投資信託受益証券<br>(日本バランスマザーファンド) | 日本   | 3,063,733,390 | 99.12   |
| その他の資産     | 現金・預金・その他の資産（負債控除後）          | —    | 27,003,914    | 0.87    |
| 合 計（純資産総額） |                              | —    | 3,090,737,304 | 100.00  |

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。（以下同じ。）

（参考）日本バランスマザーファンド

| 資産の種類      |                     | 国／地域 | 時価合計(円)       | 投資比率(%) |
|------------|---------------------|------|---------------|---------|
| 有価証券       | 株式                  | 日本   | 1,473,184,830 | 47.71   |
|            | 国債証券                | 日本   | 1,081,309,590 | 35.02   |
|            | 地方債証券               | 日本   | 10,036,000    | 0.32    |
|            | 特殊債券                | 日本   | 289,365,500   | 9.37    |
| その他の資産     | 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | —    | 233,694,031   | 7.56    |
| 合 計（純資産総額） |                     | —    | 3,087,589,951 | 100.00  |

### (2) 【投資資産】（平成20年12月26日現在）

#### ① 【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 銘柄名           | 種類        | 国／地域 | 数量<br>(口数)    | 帳簿価額<br>単 価<br>(円) | 帳簿価額<br>金 額<br>(円) | 評価額<br>単 価<br>(円) | 評価額<br>金 額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|---------------|-----------|------|---------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 1  | 日本バランスマザーファンド | 親投資信託受益証券 | 日本   | 3,135,858,127 | 0.9601             | 3,010,737,388      | 0.9770            | 3,063,733,390     | 99.12           |

（参考）日本バランスマザーファンド（評価額上位30銘柄）

| 順位 | 銘柄名               | 種類   | 国／地域 | 業種  | 利率<br>(%) | 償還<br>期限        | 数量<br>(株式数<br>/券面総額) | 帳簿価額<br>単 価<br>(円) | 帳簿価額<br>金 額<br>(円) | 評価額<br>単 価<br>(円) | 評価額<br>金 額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|-------------------|------|------|-----|-----------|-----------------|----------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 1  | 第288回利付国債(10年)    | 国債証券 | 日本   | —   | 1.70      | 2017年<br>9月20日  | 207,000,000          | 99.76              | 206,506,400        | 104.89            | 217,126,440       | 7.03            |
| 2  | 第239回利付国債(10年)    | 国債証券 | 日本   | —   | 1.40      | 2012年<br>6月20日  | 193,000,000          | 100.97             | 194,881,130        | 102.77            | 198,359,610       | 6.42            |
| 3  | 第30回日本道路公団債券      | 特殊債券 | 日本   | —   | 1.76      | 2014年<br>3月20日  | 100,000,000          | 100.63             | 100,635,000        | 103.27            | 103,276,000       | 3.34            |
| 4  | 第23回利付国債(20年)     | 国債証券 | 日本   | —   | 5.50      | 2013年<br>9月20日  | 80,000,000           | 121.29             | 97,033,600         | 122.17            | 97,742,400        | 3.16            |
| 5  | 第292回利付国債(10年)    | 国債証券 | 日本   | —   | 1.70      | 2018年<br>3月20日  | 83,000,000           | 102.86             | 85,379,130         | 104.75            | 86,943,330        | 2.81            |
| 6  | 第256回利付国債(10年)    | 国債証券 | 日本   | —   | 1.40      | 2013年<br>12月20日 | 80,000,000           | 102.73             | 82,186,400         | 103.20            | 82,563,200        | 2.67            |
| 7  | 第5回新東京国際空港債券      | 特殊債券 | 日本   | —   | 1.79      | 2013年<br>11月21日 | 70,000,000           | 100.86             | 70,607,600         | 103.33            | 72,331,000        | 2.34            |
| 8  | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 株式   | 日本   | 銀行業 | —         | —               | 120,000              | 882.83             | 105,940,237        | 560.00            | 67,200,000        | 2.17            |
| 9  | 第789回政府保証公営企業債券   | 特殊債券 | 日本   | —   | 1.80      | 2010年<br>5月25日  | 63,000,000           | 101.66             | 64,051,470         | 101.85            | 64,165,500        | 2.07            |

|    |                 |      |    |        |      |                 |            |            |            |            |            |      |
|----|-----------------|------|----|--------|------|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 10 | 第75回利付国債(20年)   | 国債証券 | 日本 | —      | 2.10 | 2025年<br>3月20日  | 60,000,000 | 98.11      | 58,866,000 | 105.95     | 63,573,600 | 2.05 |
| 11 | 第13回利付国債(20年)   | 国債証券 | 日本 | —      | 6.80 | 2010年<br>9月20日  | 55,000,000 | 113.53     | 62,442,050 | 110.91     | 61,003,250 | 1.97 |
| 12 | トヨタ自動車          | 株式   | 日本 | 輸送用機器  | —    | —               | 17,300     | 4,640.07   | 80,273,211 | 2,900.00   | 50,170,000 | 1.62 |
| 13 | 第14回利付国債(30年)   | 国債証券 | 日本 | —      | 2.40 | 2034年<br>3月20日  | 44,000,000 | 97.81      | 43,039,480 | 110.97     | 48,830,760 | 1.58 |
| 14 | 任天堂             | 株式   | 日本 | その他製品  | —    | —               | 1,400      | 44,565.11  | 62,391,154 | 34,150.00  | 47,810,000 | 1.54 |
| 15 | 三井住友フィナンシャルグループ | 株式   | 日本 | 銀行業    | —    | —               | 114        | 755,715.00 | 86,151,510 | 376,000.00 | 42,864,000 | 1.38 |
| 16 | 第50回利付国債(20年)   | 国債証券 | 日本 | —      | 1.90 | 2021年<br>3月22日  | 40,000,000 | 98.82      | 39,528,000 | 106.09     | 42,439,200 | 1.37 |
| 17 | 第79回利付国債(20年)   | 国債証券 | 日本 | —      | 2.00 | 2025年<br>6月20日  | 40,000,000 | 96.50      | 38,600,000 | 104.39     | 41,757,600 | 1.35 |
| 18 | 第4回日本鉄道建設公団債券   | 特殊債券 | 日本 | —      | 0.61 | 2013年<br>6月20日  | 40,000,000 | 95.19      | 38,077,600 | 98.08      | 39,232,400 | 1.27 |
| 19 | 東京電力            | 株式   | 日本 | 電気・ガス業 | —    | —               | 12,000     | 2,808.93   | 33,707,160 | 2,950.00   | 35,400,000 | 1.14 |
| 20 | エヌ・ティ・ティ・ドコモ    | 株式   | 日本 | 情報・通信業 | —    | —               | 177        | 159,342.70 | 28,203,658 | 173,800.00 | 30,762,600 | 0.99 |
| 21 | 関西電力            | 株式   | 日本 | 電気・ガス業 | —    | —               | 11,900     | 2,323.35   | 27,647,865 | 2,565.00   | 30,523,500 | 0.98 |
| 22 | 第284回利付国債(10年)  | 国債証券 | 日本 | —      | 1.70 | 2016年<br>12月20日 | 29,000,000 | 100.52     | 29,150,800 | 105.23     | 30,518,440 | 0.98 |
| 23 | 東日本旅客鉄道         | 株式   | 日本 | 陸運業    | —    | —               | 38         | 817,443.76 | 31,062,863 | 689,000.00 | 26,182,000 | 0.84 |
| 24 | 第220回利付国債(10年)  | 国債証券 | 日本 | —      | 1.70 | 2010年<br>3月22日  | 25,000,000 | 101.65     | 25,413,500 | 101.60     | 25,401,250 | 0.82 |
| 25 | 第27回利付国債(20年)   | 国債証券 | 日本 | —      | 5.00 | 2014年<br>9月22日  | 20,000,000 | 121.70     | 24,341,600 | 123.61     | 24,723,600 | 0.80 |
| 26 | 東京海上ホールディングス    | 株式   | 日本 | 保険業    | —    | —               | 9,400      | 3,707.46   | 34,850,144 | 2,630.00   | 24,722,000 | 0.80 |
| 27 | 本田技研工業          | 株式   | 日本 | 輸送用機器  | —    | —               | 12,600     | 3,022.22   | 38,079,972 | 1,884.00   | 23,738,400 | 0.76 |
| 28 | 第98回利付国債(20年)   | 国債証券 | 日本 | —      | 2.10 | 2027年<br>9月20日  | 22,000,000 | 96.66      | 21,265,200 | 104.93     | 23,085,040 | 0.74 |
| 29 | 武田薬品工業          | 株式   | 日本 | 医薬品    | —    | —               | 5,000      | 5,362.06   | 26,810,334 | 4,530.00   | 22,650,000 | 0.73 |
| 30 | セブン&アイ・ホールディングス | 株式   | 日本 | 小売業    | —    | —               | 7,700      | 2,926.72   | 22,535,744 | 2,905.00   | 22,368,500 | 0.72 |

## 投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

| 国内／外国 | 種類        | 投資比率(%) |
|-------|-----------|---------|
| 国内    | 親投資信託受益証券 | 99.12   |
| 合 計   |           | 99.12   |

## (参考) 日本バランスマザーファンド

| 国内／外国 | 種類 | 業種      | 投資比率(%) |
|-------|----|---------|---------|
| 国内    | 株式 | 鉱業      | 0.44    |
|       |    | 建設業     | 1.78    |
|       |    | 食料品     | 1.62    |
|       |    | 繊維製品    | 0.56    |
|       |    | パルプ・紙   | 0.28    |
|       |    | 化学      | 1.90    |
|       |    | 医薬品     | 2.83    |
|       |    | 石油・石炭製品 | 0.45    |

|     |            |         |
|-----|------------|---------|
|     | ゴム製品       | 0.19    |
|     | ガラス・土石製品   | 0.25    |
|     | 鉄鋼         | 1.38    |
|     | 非鉄金属       | 0.48    |
|     | 金属製品       | 0.48    |
|     | 機械         | 1.87    |
|     | 電気機器       | 4.04    |
|     | 輸送用機器      | 2.97    |
|     | 精密機器       | 0.27    |
|     | その他製品      | 1.64    |
|     | 電気・ガス業     | 3.25    |
|     | 陸運業        | 1.92    |
|     | 海運業        | 0.52    |
|     | 情報・通信業     | 4.09    |
|     | 卸売業        | 1.31    |
|     | 小売業        | 3.02    |
|     | 銀行業        | 5.50    |
|     | 証券、商品先物取引業 | 0.48    |
|     | 保険業        | 1.20    |
|     | その他金融業     | 1.03    |
|     | 不動産業       | 0.94    |
|     | サービス業      | 0.87    |
|     | 国債証券       | — 35.02 |
|     | 地方債証券      | — 0.32  |
|     | 特殊債券       | — 9.37  |
| 合 計 |            | 92.43   |

## ② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## ③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## ① 【純資産の推移】

平成20年12月26日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

| 期  | 年月日         | 純資産総額（百万円） |        | 1口当たり純資産額（円） |        |
|----|-------------|------------|--------|--------------|--------|
|    |             | （分配落）      | （分配付）  | （分配落）        | （分配付）  |
| 1期 | 平成12年5月25日  | 14,708     | 14,723 | 0.9743       | 0.9753 |
| 2期 | 平成12年11月27日 | 14,775     | 14,791 | 0.9262       | 0.9272 |

|     |             |        |        |        |        |
|-----|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 3期  | 平成13年5月25日  | 14,957 | 14,973 | 0.9208 | 0.9218 |
| 4期  | 平成13年11月26日 | 13,088 | 13,088 | 0.8243 | 0.8243 |
| 5期  | 平成14年5月27日  | 12,374 | 12,374 | 0.8361 | 0.8361 |
| 6期  | 平成14年11月25日 | 10,621 | 10,621 | 0.7371 | 0.7371 |
| 7期  | 平成15年5月26日  | 9,630  | 9,630  | 0.7185 | 0.7185 |
| 8期  | 平成15年11月25日 | 9,819  | 9,857  | 0.7645 | 0.7675 |
| 9期  | 平成16年5月25日  | 10,056 | 10,106 | 0.8042 | 0.8082 |
| 10期 | 平成16年11月25日 | 9,461  | 9,497  | 0.7969 | 0.7999 |
| 11期 | 平成17年5月25日  | 8,604  | 8,641  | 0.8029 | 0.8064 |
| 12期 | 平成17年11月25日 | 9,207  | 9,245  | 0.9501 | 0.9541 |
| 13期 | 平成18年5月25日  | 7,105  | 7,139  | 0.9502 | 0.9547 |
| 14期 | 平成18年11月27日 | 6,620  | 6,641  | 0.9413 | 0.9443 |
| 15期 | 平成19年5月25日  | 5,565  | 5,593  | 0.9762 | 0.9812 |
| 16期 | 平成19年11月26日 | 4,580  | 4,580  | 0.9146 | 0.9146 |
| 17期 | 平成20年5月26日  | 4,178  | 4,183  | 0.8587 | 0.8597 |
| 18期 | 平成20年11月25日 | 3,059  | 3,063  | 0.6860 | 0.6870 |
|     | 平成19年12月末日  | 4,605  | —      | 0.9198 | —      |
|     | 平成20年1月末日   | 4,306  | —      | 0.8680 | —      |
|     | 平成20年2月末日   | 4,287  | —      | 0.8691 | —      |
|     | 平成20年3月末日   | 4,117  | —      | 0.8389 | —      |
|     | 平成20年4月末日   | 4,254  | —      | 0.8700 | —      |
|     | 平成20年5月末日   | 4,263  | —      | 0.8761 | —      |
|     | 平成20年6月末日   | 4,088  | —      | 0.8538 | —      |
|     | 平成20年7月末日   | 3,950  | —      | 0.8471 | —      |
|     | 平成20年8月末日   | 3,780  | —      | 0.8319 | —      |
|     | 平成20年9月末日   | 3,492  | —      | 0.7771 | —      |
|     | 平成20年10月末日  | 3,125  | —      | 0.7009 | —      |
|     | 平成20年11月末日  | 3,073  | —      | 0.6885 | —      |
|     | 平成20年12月26日 | 3,090  | —      | 0.6972 | —      |

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

## ② 【分配の推移】

| 期   | 1口当たりの分配金（円） |
|-----|--------------|
| 1期  | 0.0010       |
| 2期  | 0.0010       |
| 3期  | 0.0010       |
| 4期  | 0.0000       |
| 5期  | 0.0000       |
| 6期  | 0.0000       |
| 7期  | 0.0000       |
| 8期  | 0.0030       |
| 9期  | 0.0040       |
| 10期 | 0.0030       |
| 11期 | 0.0035       |

|     |        |
|-----|--------|
| 12期 | 0.0040 |
| 13期 | 0.0045 |
| 14期 | 0.0030 |
| 15期 | 0.0050 |
| 16期 | 0.0000 |
| 17期 | 0.0010 |
| 18期 | 0.0010 |

## ③ 【収益率の推移】

| 期   | 収益率（％） |
|-----|--------|
| 1期  | △2.47  |
| 2期  | △4.83  |
| 3期  | △0.48  |
| 4期  | △10.48 |
| 5期  | 1.43   |
| 6期  | △11.84 |
| 7期  | △2.52  |
| 8期  | 6.82   |
| 9期  | 5.72   |
| 10期 | △0.53  |
| 11期 | 1.19   |
| 12期 | 18.83  |
| 13期 | 0.48   |
| 14期 | △0.62  |
| 15期 | 4.24   |
| 16期 | △6.31  |
| 17期 | △6.00  |
| 18期 | △20.00 |

（注１）収益率は期間騰落率。

（注２）小数点第３位四捨五入。

## 第二部 【ファンドの詳細情報】

### 第1 【ファンドの沿革】

|             |                                            |
|-------------|--------------------------------------------|
| 平成11年11月26日 | 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始                        |
| 平成12年12月20日 | ファンドの名称を「DKBモルガン 日本バランス」から「第一勧業 日本バランス」に変更 |
| 平成13年1月15日  | 委託会社はディーケービー投信株式会社からファンドに係る営業譲渡を受ける。       |
| 平成13年11月5日  | ファミリーファンド方式による運用へ移行                        |
| 平成19年1月4日   | 投資信託振替制度へ移行                                |
| 平成19年7月1日   | ファンドの名称を「第一勧業 日本バランス」から「MHAM日本バランス」に変更     |

### 第2 【手続等】

#### 1 【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドの申込みは、委託会社および販売会社の営業日の午後3時（年末年始など金融商品取引所（証券取引所）が半日取引日の場合は午前11時）までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎたお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があり、取得申込者は、販売会社において、各々1万円以上1円単位<sup>※</sup>（ただし、1口の整数倍に限ります。）をもって購入することができます。  
※ 申込口数に基準価額を乗じた額に、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加えた額において1万円以上1円単位とします。
- (4) 取得申込にかかる受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (5) 収益分配金再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (6) 取得申込者の取得申込総額が多額な場合、または証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みを延期または中止すること、ならびにすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

#### 2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について、信託終了日前4営業日（信託終了日を含みます。）を除き、委託会社に対し、1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口

数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。

- (3) 解約請求の受付けについては、委託会社および販売会社の営業日の午後3時(年末年始など金融商品取引所（証券取引所）が半日取引日の場合は午前11時)までに、解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額※を控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

※ 「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

| 照会先の名称        | 電話番号※        |
|---------------|--------------|
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 0120-324-431 |

※ 電話による問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時[半日営業日の場合は午前9時～正午]までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として4営業日目に、受益者の指定預金口座に入金されます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、または証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約による請求の受付けを延期または中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。一部解約の実行が延期または中止された場合には、受益者が当該受付の延期または中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付延期または中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が一部解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

## 第3 【管理及び運営】

### 1 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

- ① 基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

＜主な投資対象資産の時価評価方法の原則＞

株 式：計算日における取引所の最終相場（終値）

公 社 債 等：計算日における以下のいずれかの価額

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

- ② 当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算され、翌日の日本経済新聞

(当該新聞上では「オープン基準価格」面の委託会社名〔みずほ〕欄において、「日本バラ」の略称にて記載されています。)に掲載されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

| 照会先の名称        | ホームページアドレス                                                            | 電話番号         |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------|--------------|
| みずほ投信投資顧問株式会社 | <a href="http://www.mizuho-am.co.jp/">http://www.mizuho-am.co.jp/</a> | 0120-324-431 |

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成11年11月26日から平成21年11月25日までの10年間とします。

※ 信託期間は、委託会社が信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年11月26日から翌年5月25日まで、および毎年5月26日から11月25日までとすることを原則とします。

上記の規定にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、この信託契約の終了日とします。

(5) 【その他】

① 信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、信託期間終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは信託契約の一部解約により、信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなる場合または下回ることが明らかとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
  - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
  - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
  - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
  - d. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
  - e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
  - f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
2. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「② 信託約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

### ② 信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

### ③ 償還金の支払い

償還金は、原則として、償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までに販売会社において、支払いが開始されます。

※ 償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に対し、お支払いします。

### ④ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

### ⑤ 関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則2年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「② 信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

### ⑥ 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

### ⑦ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### ⑧ 運用報告書

委託会社は計算期間終了ごとに期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。「運用報告書」は、あらかじめ、受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

## 2 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持ち分に应じて請求することができます。

ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### (2) 一部解約の実行請求権

受益者は一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

### (3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって持ち分に应じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

## 第4 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、第 17 期計算期間(平成19年11月27日から平成20年5月26日まで) 及び、第 18 期計算期間(平成20年5月27日から平成20年11月25日まで)について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の2により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第 17 期計算期間(平成19年11月27日から平成20年5月26日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、第 18 期計算期間(平成20年5月27日から平成20年11月25日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
- (3) なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【財務諸表】  
MHAM日本バランス  
(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

|                 | 第17期<br>(平成20年 5 月26日現在) | 第18期<br>(平成20年11月25日現在) |
|-----------------|--------------------------|-------------------------|
| 資産の部            |                          |                         |
| 流動資産            |                          |                         |
| コール・ローン         | 61,329,408               | 51,985,258              |
| 親投資信託受益証券       | 4,151,979,052            | 3,036,565,680           |
| 未収利息            | 810                      | 395                     |
| 流動資産合計          | 4,213,309,270            | 3,088,551,333           |
| 資産合計            | 4,213,309,270            | 3,088,551,333           |
| 負債の部            |                          |                         |
| 流動負債            |                          |                         |
| 未払収益分配金         | 4,865,823                | 4,459,129               |
| 未払解約金           | 939,305                  | —                       |
| 未払受託者報酬         | 1,810,611                | 1,551,541               |
| 未払委託者報酬         | 27,159,014               | 23,273,130              |
| その他未払費用         | 113,101                  | 96,907                  |
| 流動負債合計          | 34,887,854               | 29,380,707              |
| 負債合計            | 34,887,854               | 29,380,707              |
| 純資産の部           |                          |                         |
| 元本等             |                          |                         |
| 元本              | 4,865,823,649            | 4,459,129,608           |
| 剰余金             |                          |                         |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | △687,402,233             | △1,399,958,982          |
| 元本等合計           | 4,178,421,416            | 3,059,170,626           |
| 純資産合計           | 4,178,421,416            | 3,059,170,626           |
| 負債純資産合計         | 4,213,309,270            | 3,088,551,333           |

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

|                                           | 第17期<br>(自 平成19年11月27日<br>至 平成20年 5 月26日) | 第18期<br>(自 平成20年 5 月27日<br>至 平成20年11月25日) |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業収益                                      |                                           |                                           |
| 受取利息                                      | 131,446                                   | 113,162                                   |
| 有価証券売買等損益                                 | △245,881,100                              | △754,253,372                              |
| 営業収益合計                                    | △245,749,654                              | △754,140,210                              |
| 営業費用                                      |                                           |                                           |
| 受託者報酬                                     | 1,810,611                                 | 1,551,541                                 |
| 委託者報酬                                     | 27,159,014                                | 23,273,130                                |
| その他費用                                     | 113,101                                   | 96,907                                    |
| 営業費用合計                                    | 29,082,726                                | 24,921,578                                |
| 営業利益又は営業損失（△）                             | △274,832,380                              | △779,061,788                              |
| 経常利益又は経常損失（△）                             | △274,832,380                              | △779,061,788                              |
| 当期純利益又は当期純損失（△）                           | △274,832,380                              | △779,061,788                              |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△） | △7,906,402                                | △13,509,521                               |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△）                           | △427,627,552                              | △687,402,233                              |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 13,728,881                                | 60,745,480                                |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 13,728,881                                | 60,745,480                                |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | —                                         | —                                         |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 1,711,761                                 | 3,290,833                                 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | —                                         | —                                         |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 1,711,761                                 | 3,290,833                                 |
| 分配金                                       | 4,865,823                                 | 4,459,129                                 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△）                           | △687,402,233                              | △1,399,958,982                            |

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目                | 第 17 期<br>(自 平成19年11月27日<br>至 平成20年5月26日)              | 第 18 期<br>(自 平成20年5月27日<br>至 平成20年11月25日) |
|-------------------|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券<br><br>個別法により基準価額に基づいて評価しております。              | 親投資信託受益証券<br><br>同左                       |
| 2 収益・費用の計上基準      | 有価証券売買等損益<br><br>約定日基準で計上しております。                       | 有価証券売買等損益<br><br>同左                       |
| 3 その他             | 当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成19年11月27日から平成20年5月26日までとなっております。 | -----                                     |

(貸借対照表に関する注記)

| 項 目                                 | 期別 | 第 17 期<br>(平成20年5月26日現在)      | 第 18 期<br>(平成20年11月25日現在)       |
|-------------------------------------|----|-------------------------------|---------------------------------|
| 1 計算期間末日の受益権総口数                     |    | 4,865,823,649口                | 4,459,129,608口                  |
| 2 元本の欠損金額                           |    | 純資産額は元本を687,402,233円下回っております。 | 純資産額は元本を1,399,958,982円下回っております。 |
| 3 期末1口当たりの純資産の額<br>(期末1万口当たりの純資産の額) |    | 0.8587 円<br>(8,587 円)         | 0.6860 円<br>(6,860 円)           |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第 17 期<br>(自 平成19年11月27日<br>至 平成20年5月26日)                                                                                                                                               | 第 18 期<br>(自 平成20年5月27日<br>至 平成20年11月25日)                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (単位:円)                                                                                                                                                                                  | (単位:円)                                                                                                                                                                                  |
| 1 分配金の計算過程<br>計算期間末における費用控除後の配当等収益<br>(7,086,411円)、有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (3,837,653円)、分配準備積立金 (21,772,887円) より、分配対象収益は32,696,951円 (1万口当たり67円) であり、うち4,865,823円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。 | 1 分配金の計算過程<br>計算期間末における費用控除後の配当等収益<br>(6,028,589円)、有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (3,614,367円)、分配準備積立金 (22,696,131円) より、分配対象収益は32,339,087円 (1万口当たり72円) であり、うち4,459,129円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。 |
| 配当等収益 7,086,411                                                                                                                                                                         | 配当等収益 6,028,589                                                                                                                                                                         |
| 有価証券売買等損益 0                                                                                                                                                                             | 有価証券売買等損益 0                                                                                                                                                                             |
| 収益調整金 3,837,653                                                                                                                                                                         | 収益調整金 3,614,367                                                                                                                                                                         |
| 分配準備積立金 21,772,887                                                                                                                                                                      | 分配準備積立金 22,696,131                                                                                                                                                                      |
| 分配可能額 32,696,951                                                                                                                                                                        | 分配可能額 32,339,087                                                                                                                                                                        |
| 収益分配額 4,865,823                                                                                                                                                                         | 収益分配額 4,459,129                                                                                                                                                                         |

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

| 項 目       | 期別 | 第 17 期<br>(平成20年5月26日現在) | 第 18 期<br>(平成20年11月25日現在) |
|-----------|----|--------------------------|---------------------------|
| 1 期首元本額   |    | 5,008,402,987 円          | 4,865,823,649 円           |
| 期中追加設定元本額 |    | 14,141,178 円             | 17,685,249 円              |
| 期中一部解約元本額 |    | 156,720,516 円            | 424,379,290 円             |

## 有価証券関係

## 売買目的有価証券

第 17 期（自 平成19年11月27日 至 平成20年5月26日）

| 種類        | 貸借対照表計上額（円）   | 当計算期間の損益に含まれた<br>評価差額（円） |
|-----------|---------------|--------------------------|
| 親投資信託受益証券 | 4,151,979,052 | △237,672,917             |
| 合計        | 4,151,979,052 | △237,672,917             |

第 18 期（自 平成20年5月27日 至 平成20年11月25日）

| 種類        | 貸借対照表計上額（円）   | 当計算期間の損益に含まれた<br>評価差額（円） |
|-----------|---------------|--------------------------|
| 親投資信託受益証券 | 3,036,565,680 | △742,616,001             |
| 合計        | 3,036,565,680 | △742,616,001             |

## デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 第 1 有価証券明細表

## （1）株式

該当事項はありません。

## （2）株式以外の有価証券

## 有価証券明細表

MHAM日本バランス

（平成20年11月25日現在）

| 種類           | 通 貨        | 銘 柄           | 券面総額                        | 評価額                     | 備考 |
|--------------|------------|---------------|-----------------------------|-------------------------|----|
| 親投資信託受益証券    |            |               |                             |                         |    |
|              | 日本・円       | 日本バランスマザーファンド | 3,162,759,796               | 3,036,565,680           |    |
|              | 日本・円<br>小計 | 銘柄数<br>組入時価比率 | 3,162,759,796<br>1<br>99.3% | 3,036,565,680<br>100.0% |    |
| 親投資信託受益証券 合計 |            |               |                             | 3,036,565,680           |    |

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

日本バランスマザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

### （1）貸借対照表

（単位：円）

| 区 分             | （平成20年5月26日現在） | （平成20年11月25日現在） |
|-----------------|----------------|-----------------|
| 資産の部            |                |                 |
| 流動資産            |                |                 |
| コール・ローン         | 349,830,621    | 261,342,163     |
| 株式              | 1,876,994,170  | 1,433,781,050   |
| 国債証券            | 1,471,526,280  | 910,189,370     |
| 地方債証券           | 20,049,800     | 9,993,500       |
| 特殊債券            | 432,556,450    | 437,669,000     |
| 社債券             | 10,003,600     | —               |
| 未収入金            | 31,454,382     | 119,270,189     |
| 未収配当金           | 16,063,040     | 12,484,200      |
| 未収利息            | 9,063,912      | 6,661,978       |
| 前払費用            | 501,640        | 48,204          |
| 流動資産合計          | 4,218,043,895  | 3,191,439,654   |
| 資産合計            | 4,218,043,895  | 3,191,439,654   |
|                 |                |                 |
| 負債の部            |                |                 |
| 流動負債            |                |                 |
| 未払金             | 35,575,257     | 131,403,028     |
| 流動負債合計          | 35,575,257     | 131,403,028     |
| 負債合計            | 35,575,257     | 131,403,028     |
|                 |                |                 |
| 純資産の部           |                |                 |
| 元本等             |                |                 |
| 元本              | 3,500,135,322  | 3,187,256,758   |
| 剰余金             |                |                 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 682,333,316    | △127,220,132    |
| 元本等合計           | 4,182,468,638  | 3,060,036,626   |
| 純資産合計           | 4,182,468,638  | 3,060,036,626   |
| 負債純資産合計         | 4,218,043,895  | 3,191,439,654   |

### （2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目 | （自 平成19年5月26日<br>至 平成20年5月26日） | （自 平成20年5月27日<br>至 平成20年11月25日） |
|----|--------------------------------|---------------------------------|
|----|--------------------------------|---------------------------------|

|                   |                                                                                                     |                                            |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式・国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券<br><br>個別法により時価に基づいて評価しております。                                                | 株式・国債証券・地方債証券・特殊債券<br><br>同左               |
| 2 収益・費用の計上基準      | 受取配当金<br><br>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。<br><br>有価証券売買等損益<br><br>約定日基準で計上しております。 | 受取配当金<br><br>同左<br><br>有価証券売買等損益<br><br>同左 |

（貸借対照表に関する注記）

| 項 目                                 | 期別 | （平成20年5月26日現在）         | （平成20年11月25日現在）               |
|-------------------------------------|----|------------------------|-------------------------------|
| 1 計算期間末日の受益権総口数                     |    | 3,500,135,322口         | 3,187,256,758口                |
| 2 元本の欠損金額                           |    | -----                  | 純資産額は元本を127,220,132円下回っております。 |
| 3 期末1口当たりの純資産の額<br>（期末1万口当たりの純資産の額） |    | 1.1949 円<br>(11,949 円) | 0.9601 円<br>(9,601 円)         |

（その他の注記）

| 項 目                                                 | 期別 | （平成20年5月26日現在）                  | （平成20年11月25日現在）                 |
|-----------------------------------------------------|----|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 親投資信託の期首における元本額                                   |    | 4,150,285,383 円<br>（平成19年5月26日） | 3,500,135,322 円<br>（平成20年5月27日） |
| 期中追加設定元本額                                           |    | 1,102,984 円                     | 897,469 円                       |
| 期中一部解約元本額                                           |    | 651,253,045 円                   | 313,776,033 円                   |
| 2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額 |    |                                 |                                 |
| 期末元本額                                               |    | 3,500,135,322 円                 | 3,187,256,758 円                 |
| MHAM日本バランス                                          |    | 3,474,750,232 円                 | 3,162,759,796 円                 |
| MHAM日本バランスVA〔適格機関投資家専用〕                             |    | 25,385,090 円                    | 24,496,962 円                    |

有価証券関係

売買目的有価証券  
（自 平成19年5月26日 至 平成20年5月26日）

| 種類 | 貸借対照表計上額（円） | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|----|-------------|----------------------|
|----|-------------|----------------------|

|       |               |              |
|-------|---------------|--------------|
| 株式    | 1,876,994,170 | △175,890,761 |
| 国債証券  | 1,471,526,280 | △17,076,540  |
| 地方債証券 | 20,049,800    | △36,600      |
| 特殊債券  | 432,556,450   | 207,980      |
| 社債券   | 10,003,600    | 5,200        |
| 合計    | 3,811,130,300 | △192,790,721 |

（自 平成20年5月27日 至 平成20年11月25日）

| 種類    | 貸借対照表計上額（円）   | 当計算期間の損益に含まれた<br>評価差額（円） |
|-------|---------------|--------------------------|
| 株式    | 1,433,781,050 | △470,841,095             |
| 国債証券  | 910,189,370   | 19,086,680               |
| 地方債証券 | 9,993,500     | 25,800                   |
| 特殊債券  | 437,669,000   | 4,253,230                |
| 合計    | 2,791,632,920 | △447,475,385             |

デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

### （3）附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### （1）株式

#### 有価証券明細表

日本バランスマザーファンド

（平成20年11月25日現在）

| 通貨   | 銘柄             | 株式数    | 評価額     |            | 備考 |
|------|----------------|--------|---------|------------|----|
|      |                |        | 単価      | 金額         |    |
| 日本・円 | 国際石油開発帝石       | 15     | 520,000 | 7,800,000  |    |
|      | 大成建設           | 42,000 | 204     | 8,568,000  |    |
|      | 大林組            | 33,000 | 548     | 18,084,000 |    |
|      | 大和ハウス工業        | 19,000 | 789     | 14,991,000 |    |
|      | 協和エクシオ         | 11,000 | 947     | 10,417,000 |    |
|      | 大気社            | 1,100  | 1,327   | 1,459,700  |    |
|      | 山崎製パン          | 4,000  | 1,212   | 4,848,000  |    |
|      | 麒麟ホールディングス     | 18,000 | 1,150   | 20,700,000 |    |
|      | 味の素            | 13,000 | 977     | 12,701,000 |    |
|      | 日本たばこ産業        | 48     | 336,000 | 16,128,000 |    |
|      | ホギメディカル        | 1,100  | 5,600   | 6,160,000  |    |
|      | 三陽商会           | 6,000  | 424     | 2,544,000  |    |
|      | 日本製紙グループ本社     | 25     | 317,000 | 7,925,000  |    |
|      | 信越化学工業         | 6,500  | 4,050   | 26,325,000 |    |
|      | 三井化学           | 27,000 | 339     | 9,153,000  |    |
|      | 積水化学工業         | 16,000 | 547     | 8,752,000  |    |
|      | 花王             | 5,000  | 2,685   | 13,425,000 |    |
|      | 富士フイルムホールディングス | 7,800  | 2,280   | 17,784,000 |    |
|      | 協和発酵麒麟         | 11,000 | 840     | 9,240,000  |    |
|      | 武田薬品工業         | 5,000  | 4,560   | 22,800,000 |    |
|      | アステラス製薬        | 3,900  | 3,880   | 15,132,000 |    |

|               |        |         |            |  |
|---------------|--------|---------|------------|--|
| 田辺三菱製薬        | 7,000  | 1,218   | 8,526,000  |  |
| ロート製薬         | 4,000  | 1,249   | 4,996,000  |  |
| 大正製薬          | 10,000 | 1,820   | 18,200,000 |  |
| 第一三共          | 6,500  | 1,888   | 12,272,000 |  |
| ブリヂストン        | 12,800 | 1,527   | 19,545,600 |  |
| 住友ゴム工業        | 8,000  | 858     | 6,864,000  |  |
| 新日本製鐵         | 84,000 | 284     | 23,856,000 |  |
| 住友金属工業        | 46,000 | 229     | 10,534,000 |  |
| 住友金属鉱山        | 12,000 | 750     | 9,000,000  |  |
| 住友電気工業        | 6,600  | 717     | 4,732,200  |  |
| 住生活グループ       | 10,800 | 1,285   | 13,878,000 |  |
| リンナイ          | 2,200  | 3,340   | 7,348,000  |  |
| 小松製作所         | 11,600 | 1,053   | 12,214,800 |  |
| クボタ           | 36,000 | 545     | 19,620,000 |  |
| SANKYO        | 1,500  | 4,960   | 7,440,000  |  |
| 三菱重工業         | 26,000 | 360     | 9,360,000  |  |
| 日立製作所         | 43,000 | 447     | 19,221,000 |  |
| 三菱電機          | 16,000 | 492     | 7,872,000  |  |
| パナソニック        | 23,000 | 1,397   | 32,131,000 |  |
| ソニー           | 8,000  | 1,917   | 15,336,000 |  |
| ヒロセ電機         | 800    | 8,320   | 6,656,000  |  |
| 堀場製作所         | 3,700  | 1,574   | 5,823,800  |  |
| スタンレー電気       | 4,700  | 1,124   | 5,282,800  |  |
| ファナック         | 1,300  | 5,890   | 7,657,000  |  |
| ローム           | 2,100  | 4,090   | 8,589,000  |  |
| 村田製作所         | 2,600  | 3,210   | 8,346,000  |  |
| キヤノン          | 10,500 | 2,905   | 30,502,500 |  |
| デンソー          | 5,900  | 1,607   | 9,481,300  |  |
| トヨタ自動車        | 18,700 | 3,130   | 58,531,000 |  |
| ダイハツ工業        | 7,000  | 788     | 5,516,000  |  |
| 本田技研工業        | 16,300 | 2,090   | 34,067,000 |  |
| ニコン           | 1,000  | 1,050   | 1,050,000  |  |
| HOYA          | 4,400  | 1,395   | 6,138,000  |  |
| トッパン・フォームズ    | 2,500  | 1,110   | 2,775,000  |  |
| 任天堂           | 1,300  | 28,100  | 36,530,000 |  |
| 東京電力          | 12,000 | 3,080   | 36,960,000 |  |
| 関西電力          | 17,300 | 2,670   | 46,191,000 |  |
| 東京瓦斯          | 37,000 | 465     | 17,205,000 |  |
| 東日本旅客鉄道       | 57     | 744,000 | 42,408,000 |  |
| 西日本旅客鉄道       | 35     | 436,000 | 15,260,000 |  |
| 商船三井          | 10,000 | 455     | 4,550,000  |  |
| 三井倉庫          | 6,000  | 360     | 2,160,000  |  |
| ソネットエンタテインメント | 50     | 224,800 | 11,240,000 |  |
| ヤフー           | 281    | 30,150  | 8,472,150  |  |
| デジタルガレージ      | 8      | 53,300  | 426,400    |  |
| 日本テレビ放送網      | 680    | 10,200  | 6,936,000  |  |
| 日本電信電話        | 49     | 430,000 | 21,070,000 |  |
| KDDI          | 45     | 610,000 | 27,450,000 |  |
| エヌ・ティ・ティ・ドコモ  | 177    | 159,000 | 28,143,000 |  |

|      |                      |           |         |               |  |
|------|----------------------|-----------|---------|---------------|--|
| 日本・円 | スクウェア・エニックス・ホールディングス | 5,500     | 2,665   | 14,657,500    |  |
|      | 三井物産                 | 22,000    | 754     | 16,588,000    |  |
|      | 住友商事                 | 20,500    | 757     | 15,518,500    |  |
|      | 三菱商事                 | 9,400     | 1,075   | 10,105,000    |  |
|      | ローソン                 | 2,400     | 4,890   | 11,736,000    |  |
|      | ポイント                 | 880       | 4,620   | 4,065,600     |  |
|      | DCM Japanホールディングス    | 6,500     | 751     | 4,881,500     |  |
|      | ドトール・日レスホールディングス     | 2,700     | 1,700   | 4,590,000     |  |
|      | セブン&アイ・ホールディングス      | 7,700     | 2,735   | 21,059,500    |  |
|      | コメリ                  | 2,400     | 2,440   | 5,856,000     |  |
|      | しまむら                 | 1,200     | 7,480   | 8,976,000     |  |
|      | ヤマダ電機                | 1,630     | 5,290   | 8,622,700     |  |
|      | 吉野家ホールディングス          | 53        | 96,200  | 5,098,600     |  |
|      | ファーストリテイリング          | 1,200     | 10,320  | 12,384,000    |  |
|      | 三菱UFJフィナンシャル・グループ    | 113,300   | 506     | 57,329,800    |  |
|      | 中央三井トラスト・ホールディングス    | 40,000    | 324     | 12,960,000    |  |
|      | 三井住友フィナンシャルグループ      | 124       | 340,000 | 42,160,000    |  |
|      | 千葉銀行                 | 28,000    | 429     | 12,012,000    |  |
|      | 横浜銀行                 | 27,000    | 454     | 12,258,000    |  |
|      | セブン銀行                | 49        | 342,000 | 16,758,000    |  |
|      | 大和証券グループ本社           | 12,000    | 468     | 5,616,000     |  |
|      | 野村ホールディングス           | 4,000     | 693     | 2,772,000     |  |
|      | カブドットコム証券            | 101       | 115,300 | 11,645,300    |  |
|      | ソニーフィナンシャルホールディングス   | 32        | 280,600 | 8,979,200     |  |
|      | 損害保険ジャパン             | 21,000    | 567     | 11,907,000    |  |
|      | 東京海上ホールディングス         | 7,600     | 2,125   | 16,150,000    |  |
|      | クレディセゾン              | 8,000     | 1,179   | 9,432,000     |  |
|      | オリックス                | 730       | 5,920   | 4,321,600     |  |
|      | 三井不動産                | 5,000     | 1,321   | 6,605,000     |  |
|      | 三菱地所                 | 15,000    | 1,266   | 18,990,000    |  |
|      | オリエンタルランド            | 1,100     | 7,340   | 8,074,000     |  |
|      | 楽天                   | 148       | 52,500  | 7,770,000     |  |
|      | カルチュア・コンビニエンス・クラブ    | 12,400    | 855     | 10,602,000    |  |
|      | 小計                   | 1,151,617 |         | 1,433,781,050 |  |
|      | 銘柄数                  | 103       |         |               |  |
|      | 組入時価比率               | 46.9%     |         | 100.0%        |  |
| 合計   |                      | 1,151,617 |         | 1,433,781,050 |  |

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## （2）株式以外の有価証券

### 有価証券明細表

日本バランスマザーファンド

（平成20年11月25日現在）

| 種類   | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|----|----|------|-----|----|
| 国債証券 |    |    |      |     |    |

|            |                      |                            |                      |  |
|------------|----------------------|----------------------------|----------------------|--|
| 日本・円       | 第239回利付国債（10年）       | 168,000,000                | 171,635,520          |  |
|            | 第284回利付国債（10年）       | 29,000,000                 | 30,120,850           |  |
|            | 第288回利付国債（10年）       | 207,000,000                | 213,628,140          |  |
|            | 第292回利付国債（10年）       | 83,000,000                 | 85,507,430           |  |
|            | 第14回利付国債（30年）        | 44,000,000                 | 45,504,360           |  |
|            | 第13回利付国債（20年）        | 55,000,000                 | 61,163,300           |  |
|            | 第23回利付国債（20年）        | 80,000,000                 | 97,463,200           |  |
|            | 第27回利付国債（20年）        | 20,000,000                 | 24,648,000           |  |
|            | 第44回利付国債（20年）        | 5,000,000                  | 5,496,600            |  |
|            | 第50回利付国債（20年）        | 40,000,000                 | 41,170,400           |  |
|            | 第75回利付国債（20年）        | 60,000,000                 | 60,962,400           |  |
|            | 第78回利付国債（20年）        | 11,000,000                 | 10,849,630           |  |
|            | 第79回利付国債（20年）        | 40,000,000                 | 40,024,800           |  |
|            | 第98回利付国債（20年）        | 22,000,000                 | 22,014,740           |  |
| 日本・円<br>小計 | 銘柄数<br>組入時価比率        | 864,000,000<br>14<br>29.7% | 910,189,370<br>67.1% |  |
| 国債証券 合計    |                      |                            | 910,189,370          |  |
| 地方債証券      |                      |                            |                      |  |
| 日本・円<br>小計 | 平成17年度第3回京都市公募<br>公債 | 10,000,000                 | 9,993,500            |  |
|            | 銘柄数<br>組入時価比率        | 10,000,000<br>1<br>0.3%    | 9,993,500<br>0.7%    |  |
| 地方債証券 合計   |                      |                            | 9,993,500            |  |
| 特殊債券       |                      |                            |                      |  |
| 日本・円       | 第19回日本道路公団債券         | 10,000,000                 | 10,000,400           |  |
|            | 第25回日本道路公団債券         | 40,000,000                 | 40,000,400           |  |
|            | 第30回日本道路公団債券         | 100,000,000                | 102,491,000          |  |
|            | 第789回政府保証公営企業債<br>券  | 63,000,000                 | 64,064,700           |  |
|            | 第4回日本鉄道建設公団債券        | 40,000,000                 | 38,952,400           |  |
|            | 第2回本州四国連絡橋債券         | 10,000,000                 | 10,291,100           |  |
|            | 第5回新東京国際空港債券         | 70,000,000                 | 71,876,000           |  |
|            | 第70回利付商工債券（3年）       | 100,000,000                | 99,993,000           |  |
| 日本・円<br>小計 | 銘柄数<br>組入時価比率        | 433,000,000<br>8<br>14.3%  | 437,669,000<br>32.2% |  |
| 特殊債券 合計    |                      |                            | 437,669,000          |  |
| 合計         |                      |                            | 1,357,851,870        |  |

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## ２ 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成20年12月26日現在）

|                        |               |
|------------------------|---------------|
| I 資産総額（円）              | 3,097,412,739 |
| II 負債総額（円）             | 6,675,435     |
| III 純資産総額（I－II）（円）     | 3,090,737,304 |
| IV 発行済口数（口）            | 4,433,072,512 |
| V 1口当たり純資産額（III／IV）（円） | 0.6972        |

（参考）日本バランスマザーファンド

|                        |               |
|------------------------|---------------|
| I 資産総額（円）              | 3,129,243,775 |
| II 負債総額（円）             | 41,653,824    |
| III 純資産総額（I－II）（円）     | 3,087,589,951 |
| IV 発行済口数（口）            | 3,160,282,617 |
| V 1口当たり純資産額（III／IV）（円） | 0.9770        |

## 第５ 【設定及び解約の実績】

下記決算期中の設定及び解約の実績及び当該決算期末の発行済み口数は次の通りです。

| 期   | 設定口数（口）        | 解約口数（口）       | 発行済み口数（口）      |
|-----|----------------|---------------|----------------|
| 1期  | 15,812,913,390 | 716,814,012   | 15,096,099,378 |
| 2期  | 1,516,150,931  | 658,459,580   | 15,953,790,729 |
| 3期  | 832,796,853    | 542,998,755   | 16,243,588,827 |
| 4期  | 473,855,429    | 837,947,137   | 15,879,497,119 |
| 5期  | 222,594,003    | 1,302,334,869 | 14,799,756,253 |
| 6期  | 148,697,006    | 539,335,470   | 14,409,117,789 |
| 7期  | 57,401,704     | 1,061,691,021 | 13,404,828,472 |
| 8期  | 59,456,976     | 619,605,888   | 12,844,679,560 |
| 9期  | 82,525,200     | 421,742,824   | 12,505,461,936 |
| 10期 | 88,285,474     | 720,635,470   | 11,873,111,940 |
| 11期 | 66,856,833     | 1,223,585,392 | 10,716,383,381 |
| 12期 | 61,726,432     | 1,087,320,793 | 9,690,789,020  |
| 13期 | 48,941,865     | 2,261,370,844 | 7,478,360,041  |
| 14期 | 43,352,776     | 488,345,901   | 7,033,366,916  |
| 15期 | 31,621,719     | 1,363,984,890 | 5,701,003,745  |
| 16期 | 33,376,138     | 725,976,896   | 5,008,402,987  |
| 17期 | 14,141,178     | 156,720,516   | 4,865,823,649  |
| 18期 | 17,685,249     | 424,379,290   | 4,459,129,608  |

（注）第1期の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。

## 第三部 【特別情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

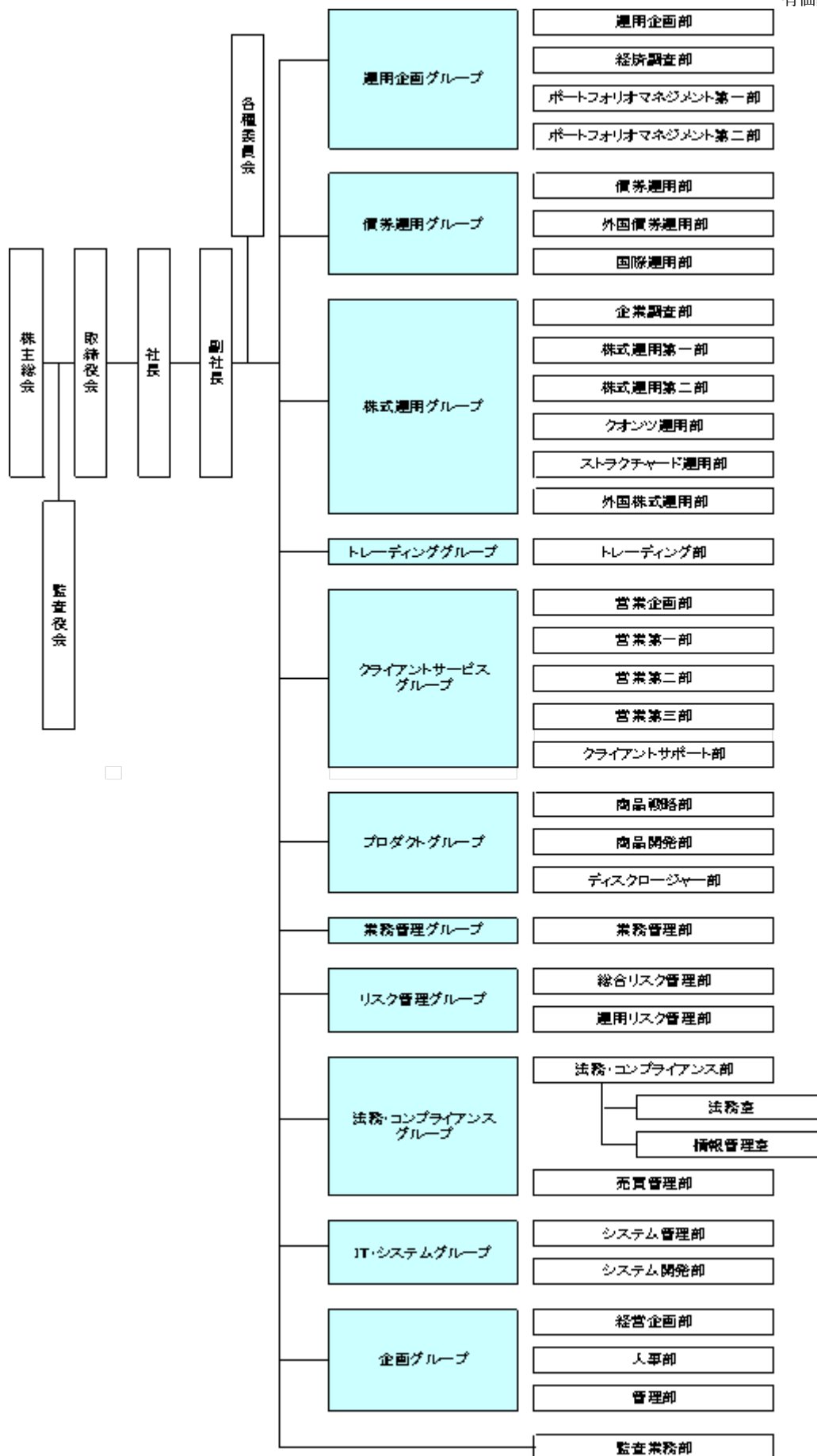
#### 1 【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

|              |           |            |
|--------------|-----------|------------|
| 平成21年1月31日現在 | 資本金       | 20億4,560万円 |
|              | 発行する株式の総数 | 200万株      |
|              | 発行済株式の総数  | 1,052,070株 |

##### (2) 会社の機構(平成21年1月31日現在)

###### ① 会社の組織図



## ② 運用の基本プロセス

### 1 運用に関する会議および委員会

#### a 運用の基本計画決定に関する会議

各運用グループ長または運用各部の部長が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関

する基本計画を決定します。

**b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会**

リスク管理グループ長を委員長として月次で開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、法務・コンプライアンスグループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

**2 運用の流れ**

**a ファンドの運用に関する基本計画の決定**

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

**b ファンドの具体的な運用計画の作成**

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

**c 売買の実行指図**

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

**2 【事業の内容及び営業の概況】**

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成20年12月26日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

| 基本的性格          | 本数  | 純資産総額(円)          |
|----------------|-----|-------------------|
| 追加型公社債投資信託     | 17  | 274,219,561,562   |
| 追加型株式投資信託      | 195 | 1,260,134,487,651 |
| 追加型金銭信託受益権投資信託 | 12  | 22,664,901,430    |
| 単位型株式投資信託      | 61  | 154,958,760,594   |
| 合計             | 285 | 1,711,977,711,237 |

### 3 【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は改正前の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

#### (1) 【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|            |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                       |            |                       |            |
| I 流動資産     |          |                       |            |                       |            |
| 1 現金       |          | 1,459                 |            | 625                   |            |
| 2 預金       |          | 12,725,340            |            | 7,065,880             |            |
| 3 有価証券     |          | 492,700               |            | 11,992,744            |            |
| 4 支払委託金    |          |                       |            |                       |            |
| 支払委託分配金    |          | 99                    |            | -                     |            |
| 5 前払費用     |          | 34,220                |            | 105,790               |            |
| 6 未収入金     |          | -                     |            | 5,454                 |            |
| 7 未収委託者報酬  |          | 1,654,756             |            | 2,310,464             |            |
| 8 未収投資顧問料  |          | 42,052                |            | -                     |            |
| 9 未収運用受託報酬 |          | -                     |            | 491,894               |            |
| 10 繰延税金資産  |          | 151,530               |            | 221,401               |            |
| 11 その他流動資産 |          | 117,042               |            | 153,475               |            |
| 12 貸倒引当金   |          | △ 1,018               |            | △ 1,401               |            |
| 流動資産合計     |          | 15,218,183            | 70.2       | 22,346,330            | 85.1       |
| II 固定資産    |          |                       |            |                       |            |
| 1 有形固定資産   | ※1       |                       |            |                       |            |
| (1) 建物     |          | 91,317                |            | 299,699               |            |
| (2) 器具備品   |          | 76,955                |            | 202,763               |            |
| (3) 土地     |          | 15,777                |            | -                     |            |
| 有形固定資産合計   |          | 184,049               | 0.8        | 502,463               | 1.9        |
| 2 無形固定資産   | ※1       |                       |            |                       |            |

|               |    |  |            |       |  |            |       |
|---------------|----|--|------------|-------|--|------------|-------|
| (1) 電話加入権     |    |  | 12,747     |       |  | 12,747     |       |
| (2) ソフトウェア    |    |  | 80         |       |  | 20,840     |       |
| (3) その他無形固定資産 |    |  | 82         |       |  | 477        |       |
| 無形固定資産合計      |    |  | 12,909     | 0.1   |  | 34,064     | 0.1   |
| 3 投資その他の資産    | ※2 |  |            |       |  |            |       |
| (1) 投資有価証券    |    |  | 5,142,592  |       |  | 2,649,681  |       |
| (2) 長期差入保証金   |    |  | 1,102,738  |       |  | 578,457    |       |
| (3) 会員権       |    |  | 15,500     |       |  | 19,500     |       |
| (4) 繰延税金資産    |    |  | -          |       |  | 117,433    |       |
| (5) その他       |    |  | 1,000      |       |  | 4,200      |       |
| 投資その他の資産合計    |    |  | 6,261,830  | 28.9  |  | 3,369,271  | 12.9  |
| 固定資産合計        |    |  | 6,458,789  | 29.8  |  | 3,905,799  | 14.9  |
| 資産合計          |    |  | 21,676,973 | 100.0 |  | 26,252,129 | 100.0 |
|               |    |  |            |       |  |            |       |

|             |          | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |           |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |           |            |
|-------------|----------|-----------------------|-----------|------------|-----------------------|-----------|------------|
| 区分          | 注記<br>番号 | 金額(千円)                |           | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                |           | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)      |          |                       |           |            |                       |           |            |
| I 流動負債      |          |                       |           |            |                       |           |            |
| 1 預り金       |          |                       | 400,866   |            |                       | 25,271    |            |
| 2 未払金       |          |                       |           |            |                       |           |            |
| (1) 未払収益分配金 |          | 2,489                 |           |            | 2,498                 |           |            |
| (2) 未払償還金   |          | 141,323               |           |            | 82,809                |           |            |
| (3) 未払手数料   |          | 704,508               |           |            | 1,000,605             |           |            |
| (4) その他未払金  |          | 30,111                | 878,433   |            | 25,942                | 1,111,857 |            |
| 3 未払費用      |          |                       | 590,913   |            |                       | 1,294,253 |            |
| 4 未払法人税等    |          |                       | 611,610   |            |                       | 622,172   |            |
| 5 未払消費税等    |          |                       | 82,511    |            |                       | 136,087   |            |
| 6 前受収益      |          |                       | 3,133     |            |                       | -         |            |
| 7 賞与引当金     |          |                       | 162,000   |            |                       | 330,000   |            |
| 流動負債合計      |          |                       | 2,729,468 | 12.6       |                       | 3,519,641 | 13.4       |
| II 固定負債     |          |                       |           |            |                       |           |            |
| 1 長期未払金     |          |                       | 30,192    |            |                       | 14,667    |            |
| 2 繰延税金負債    |          |                       | 174,224   |            |                       | -         |            |
| 3 退職給付引当金   |          |                       | 51,914    |            |                       | 78,809    |            |
| 4 役員退職慰労引当金 |          |                       | 34,947    |            |                       | 71,728    |            |
| 5 リース資産減損勘定 |          |                       | 24,465    |            |                       | -         |            |
| 6 その他固定負債   |          |                       | 1,960     |            |                       | -         |            |
| 固定負債合計      |          |                       | 317,703   | 1.5        |                       | 165,204   | 0.6        |
| 負債合計        |          |                       | 3,047,171 | 14.1       |                       | 3,684,845 | 14.0       |
|             |          |                       |           |            |                       |           |            |

|         |          | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |  |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |  |            |
|---------|----------|-----------------------|--|------------|-----------------------|--|------------|
| 区分      | 注記<br>番号 | 金額(千円)                |  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                |  | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部) |          |                       |  |            |                       |  |            |

|                    |  |           |            |       |           |            |       |
|--------------------|--|-----------|------------|-------|-----------|------------|-------|
| I 株主資本             |  |           |            |       |           |            |       |
| 1 資本金              |  |           | 2,045,600  | 9.4   |           | 2,045,600  | 7.8   |
| 2 資本剰余金            |  |           |            |       |           |            |       |
| (1) 資本準備金          |  | 2,266,400 |            |       | 2,266,400 |            |       |
| (2) その他資本剰余金       |  | -         |            |       | 2,450,074 |            |       |
| 資本剰余金合計            |  |           | 2,266,400  | 10.5  |           | 4,716,474  | 18.0  |
| 3 利益剰余金            |  |           |            |       |           |            |       |
| (1) 利益準備金          |  | 128,584   |            |       | 128,584   |            |       |
| (2) その他利益剰余金       |  |           |            |       |           |            |       |
| 配当準備積立金            |  | 104,600   |            |       | 104,600   |            |       |
| 退職慰労積立金            |  | 100,000   |            |       | 100,000   |            |       |
| 別途積立金              |  | 9,800,000 |            |       | 9,800,000 |            |       |
| 繰越利益剰余金            |  | 4,463,878 |            |       | 5,677,723 |            |       |
| 利益剰余金合計            |  |           | 14,597,062 | 67.3  |           | 15,810,907 | 60.2  |
| 4 自己株式             |  |           | △ 720,201  | △ 3.3 |           | -          | -     |
| 株主資本合計             |  |           | 18,188,861 | 83.9  |           | 22,572,982 | 86.0  |
| II 評価・換算差額等        |  |           |            |       |           |            |       |
| 1 その他有価証券<br>評価差額金 |  |           | 440,940    | 2.0   |           | △ 5,698    | △ 0.0 |
| 評価・換算差額等合計         |  |           | 440,940    | 2.0   |           | △ 5,698    | △ 0.0 |
| 純資産合計              |  |           | 18,629,801 | 85.9  |           | 22,567,284 | 86.0  |
| 負債・純資産合計           |  |           | 21,676,973 | 100.0 |           | 26,252,129 | 100.0 |
|                    |  |           |            |       |           |            |       |

## (2) 【損益計算書】

|           |          | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |            | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            |            |
|-----------|----------|----------------------------------------|------------|------------|----------------------------------------|------------|------------|
| 区分        | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 |            | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |            | 百分比<br>(%) |
| I 営業収益    |          |                                        |            |            |                                        |            |            |
| 1 委託者報酬   |          | 10,208,656                             |            |            | 19,457,777                             |            |            |
| 2 投資顧問料   |          | 997,505                                |            |            | -                                      |            |            |
| 3 運用受託報酬  |          | -                                      |            |            | 2,416,074                              |            |            |
| 4 その他営業収益 |          | 305                                    | 11,206,468 | 100.0      | 990                                    | 21,874,842 | 100.0      |
| II 営業費用   |          |                                        |            |            |                                        |            |            |
| 1 支払手数料   |          |                                        | 4,375,085  |            |                                        | 8,694,634  |            |
| 2 広告宣伝費   |          |                                        | 267,083    |            |                                        | 506,498    |            |
| 3 公告費     |          |                                        | 14,618     |            |                                        | 4,648      |            |
| 4 受益証券発行費 |          |                                        | 29,437     |            |                                        | -          |            |
| 5 調査費     |          |                                        |            |            |                                        |            |            |
| (1) 調査費   |          | 280,605                                |            |            | 674,590                                |            |            |
| (2) 委託調査費 |          | 1,724,334                              |            |            | 4,020,211                              |            |            |
| (3) 図書費   |          | 5,260                                  | 2,010,200  |            | 7,947                                  | 4,702,750  |            |
| 6 委託計算費   |          |                                        | 133,025    |            |                                        | 238,758    |            |
| 7 営業雑経費   |          |                                        |            |            |                                        |            |            |
| (1) 通信費   |          | 53,902                                 |            |            | 70,397                                 |            |            |
| (2) 印刷費   |          | 160,569                                |            |            | 241,701                                |            |            |
| (3) 協会費   |          | 11,360                                 |            |            | 15,284                                 |            |            |

|                |    |           |           |      |           |            |      |
|----------------|----|-----------|-----------|------|-----------|------------|------|
| (4) 諸会費        |    | 2,426     |           |      | 3,122     |            |      |
| (5) その他        |    | 38,624    | 266,882   |      | 71,874    | 402,381    |      |
| 営業費用計          |    |           | 7,096,333 | 63.3 |           | 14,549,671 | 66.5 |
| III 一般管理費      |    |           |           |      |           |            |      |
| 1 給料           |    |           |           |      |           |            |      |
| (1) 役員報酬       | ※1 | 60,718    |           |      | 117,432   |            |      |
| (2) 給料手当       |    | 1,059,522 |           |      | 1,887,640 |            |      |
| (3) 賞与         |    | 153,061   | 1,273,302 |      | 324,158   | 2,329,231  |      |
| 2 交際費          |    |           | 617       |      |           | 775        |      |
| 3 旅費交通費        |    |           | 56,621    |      |           | 114,064    |      |
| 4 租税公課         |    |           | 38,053    |      |           | 99,402     |      |
| 5 不動産賃借料       |    |           | 282,872   |      |           | 471,669    |      |
| 6 退職給付費用       |    |           | 74,891    |      |           | 108,459    |      |
| 7 福利厚生費        |    |           | 166,917   |      |           | 297,547    |      |
| 8 貸倒引当金繰入      |    |           | -         |      |           | 383        |      |
| 9 賞与引当金繰入      |    |           | 162,000   |      |           | 300,575    |      |
| 10 役員退職慰労引当金繰入 |    |           | 5,498     |      |           | 32,114     |      |
| 11 固定資産減価償却費   |    |           | 42,935    |      |           | 115,621    |      |
| 12 諸経費         |    |           | 206,666   |      |           | 417,678    |      |
| 一般管理費計         |    |           | 2,310,374 | 20.6 |           | 4,287,523  | 19.6 |
| 営業利益           |    |           | 1,799,760 | 16.1 |           | 3,037,647  | 13.9 |

|               |          | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            |
|---------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| 区分            | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 百分比<br>(%) |
| IV 営業外収益      |          |                                        |            |                                        |            |
| 1 受取配当金       |          | 49,060                                 |            | 20,969                                 |            |
| 2 有価証券利息      |          | 173                                    |            | 43,685                                 |            |
| 3 受取利息        |          | 5,307                                  |            | 18,805                                 |            |
| 4 有価証券償還益     |          | 35,512                                 |            | 601,092                                |            |
| 5 時効到来償還金等    |          | 179,155                                |            | 77,733                                 |            |
| 6 雑収入         |          | 29,324                                 |            | 31,780                                 |            |
| 営業外収益計        |          | 298,534                                | 2.6        | 794,067                                | 3.6        |
| V 営業外費用       |          |                                        |            |                                        |            |
| 1 時効到来償還金等払戻損 |          | 6,334                                  |            | 2,632                                  |            |
| 2 有価証券解約損     |          | -                                      |            | 20,510                                 |            |
| 3 有価証券償還損     |          | 7,067                                  |            | -                                      |            |
| 4 ヘッジ会計に係る損失  |          | 27,199                                 |            | -                                      |            |
| 5 雑損失         |          | 6,892                                  |            | 4,527                                  |            |
| 営業外費用計        |          | 47,494                                 | 0.4        | 27,670                                 | 0.1        |
| 経常利益          |          | 2,050,800                              | 18.3       | 3,804,044                              | 17.4       |
| VI 特別利益       |          |                                        |            |                                        |            |
| 1 投資有価証券売却益   |          | 59,929                                 |            | -                                      |            |
| 2 会員権売却益      |          | 3,600                                  |            | -                                      |            |
| 特別利益計         |          | 63,529                                 | 0.6        | -                                      | -          |
| VII 特別損失      |          |                                        |            |                                        |            |
| 1 投資有価証券売却損   |          | 1,500                                  |            | -                                      |            |
| 2 基準価額相違に伴う費用 |          | 304,871                                |            | -                                      |            |
| 3 減損損失        | ※2       | 147,008                                |            | 80,910                                 |            |

|                  |  |           |       |           |       |
|------------------|--|-----------|-------|-----------|-------|
| 4 合併準備費用         |  | 7,000     |       | -         |       |
| 5 合併関連費用         |  | -         |       | 836,999   |       |
| 6 ゴルフ会員権評価損      |  | -         |       | 4,000     |       |
| 特別損失計            |  | 460,380   | 4.1   | 921,909   | 4.2   |
| 税引前当期純利益         |  | 1,653,950 | 14.8  | 2,882,134 | 13.2  |
| 法人税等             |  | 727,224   | 6.5   | -         | -     |
| 法人税、住民税及び<br>事業税 |  | -         | -     | 1,171,403 | 5.3   |
| 法人税等調整額          |  | △ 88,928  | △ 0.8 | △ 10,164  | △ 0.0 |
| 当期純利益            |  | 1,015,654 | 9.1   | 1,720,894 | 7.9   |
|                  |  |           |       |           |       |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

| 株主資本     |       |                                          |
|----------|-------|------------------------------------------|
| 資本金      | 前期末残高 | 2,045,600                                |
|          | 当期末残高 | 2,045,600                                |
| 資本剰余金    |       |                                          |
| 資本準備金    | 前期末残高 | 2,266,400                                |
|          | 当期末残高 | 2,266,400                                |
| 資本剰余金合計  | 前期末残高 | 2,266,400                                |
|          | 当期末残高 | 2,266,400                                |
| 利益剰余金    |       |                                          |
| 利益準備金    | 前期末残高 | 128,584                                  |
|          | 当期末残高 | 128,584                                  |
| その他利益剰余金 |       |                                          |
| 配当準備積立金  | 前期末残高 | 104,600                                  |
|          | 当期末残高 | 104,600                                  |
| 退職慰労積立金  | 前期末残高 | 100,000                                  |
|          | 当期末残高 | 100,000                                  |
| 別途積立金    | 前期末残高 | 9,800,000                                |
|          | 当期末残高 | 9,800,000                                |
| 繰越利益剰余金  | 前期末残高 | 3,802,041                                |
|          | 当期変動額 | 剰余金の配当<br>△353,817<br>当期純利益<br>1,015,654 |
|          | 当期末残高 | 4,463,878                                |
| 利益剰余金合計  | 前期末残高 | 13,935,225                               |
|          | 当期変動額 | 661,836                                  |
|          | 当期末残高 | 14,597,062                               |
| 自己株式     | 前期末残高 | △17,081                                  |
|          | 当期変動額 | 自己株式の取得<br>△703,120                      |
|          | 当期末残高 | △720,201                                 |
| 株主資本合計   | 前期末残高 | 18,230,144                               |
|          | 当期変動額 | △41,283                                  |
|          | 当期末残高 | 18,188,861                               |

|          |              |            |            |
|----------|--------------|------------|------------|
| 評価・換算差額等 |              |            |            |
| 評価・換算差額等 | その他有価証券評価差額金 | 前期末残高      | 213,502    |
|          |              | 当期変動額 (純額) | 227,437    |
|          |              | 当期末残高      | 440,940    |
|          | 評価・換算差額等合計   | 前期末残高      | 213,502    |
|          |              | 当期変動額      | 227,437    |
|          |              | 当期末残高      | 440,940    |
| 純資産合計    | 前期末残高        |            | 18,443,647 |
|          | 当期変動額        |            | 186,154    |
|          | 当期末残高        |            | 18,629,801 |

当事業年度(自 平成19年4月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位：千円)

|          |       |                 |                       |
|----------|-------|-----------------|-----------------------|
| 株主資本     |       |                 |                       |
| 資本金      | 前期末残高 |                 | 2,045,600             |
|          | 当期末残高 |                 | 2,045,600             |
| 資本剰余金    |       |                 |                       |
| 資本準備金    | 前期末残高 |                 | 2,266,400             |
|          | 当期末残高 |                 | 2,266,400             |
| その他資本剰余金 | 前期末残高 |                 | -                     |
|          | 当期変動額 | 合併による増加         | 2,450,074             |
|          | 当期末残高 |                 | 2,450,074             |
| 資本剰余金合計  | 前期末残高 |                 | 2,266,400             |
|          | 当期変動額 |                 | 2,450,074             |
|          | 当期末残高 |                 | 4,716,474             |
| 利益剰余金    |       |                 |                       |
| 利益準備金    | 前期末残高 |                 | 128,584               |
|          | 当期末残高 |                 | 128,584               |
| その他利益剰余金 |       |                 |                       |
| 配当準備積立金  | 前期末残高 |                 | 104,600               |
|          | 当期末残高 |                 | 104,600               |
| 退職慰労積立金  | 前期末残高 |                 | 100,000               |
|          | 当期末残高 |                 | 100,000               |
| 別途積立金    | 前期末残高 |                 | 9,800,000             |
|          | 当期末残高 |                 | 9,800,000             |
| 繰越利益剰余金  | 前期末残高 |                 | 4,463,878             |
|          | 当期変動額 | 剰余金の配当<br>当期純利益 | △507,049<br>1,720,894 |
|          | 当期末残高 |                 | 5,677,723             |
| 利益剰余金合計  | 前期末残高 |                 | 14,597,062            |
|          | 当期変動額 |                 | 1,213,845             |
|          | 当期末残高 |                 | 15,810,907            |
| 自己株式     | 前期末残高 |                 | △720,201              |
|          | 当期変動額 | 自己株式の処分         | 720,201               |
|          | 当期末残高 |                 | -                     |
| 株主資本合計   | 前期末残高 |                 | 18,188,861            |
|          | 当期変動額 |                 | 4,384,121             |
|          | 当期末残高 |                 | 22,572,982            |

| 評価・換算差額等 |              |            |
|----------|--------------|------------|
| 評価・換算差額等 | その他有価証券評価差額金 | 前期末残高      |
|          |              | 440,940    |
|          |              | 当期変動額 (純額) |
|          | 評価・換算差額等合計   | △446,639   |
|          |              | 当期末残高      |
|          |              | △5,698     |
| 純資産合計    | 前期末残高        | 440,940    |
|          |              | △446,639   |
|          |              | △5,698     |
| 純資産合計    | 前期末残高        | 18,629,801 |
|          |              | 3,937,482  |
|          |              | 22,567,284 |

## 重要な会計方針

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                                                                                                           | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>1 有価証券の評価基準及び評価方法</b><br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法                 | <b>1 有価証券の評価基準及び評価方法</b><br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法…時価法</b>                                                                                                  | <b>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法</b><br>同左                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <b>3 固定資産の減価償却方法</b><br>(1) 有形固定資産…定率法<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>(2) 無形固定資産…定額法<br>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法 | <b>3 固定資産の減価償却方法</b><br>(1) 有形固定資産…同左<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法（会計方針の変更）<br>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,467千円減少しております。<br>(追加情報)<br>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ558千円減少しております。<br><br>(2) 無形固定資産<br>同左 |

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| <b>4 引当金の計上基準</b>                      | <b>4 引当金の計上基準</b>                      |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 貸倒引当金<br/>当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p>                                                                                                              |
| <p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準<br/>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準<br/>同左</p>                                                                                                                                                                                |
| <p>6 リース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>                                                                                                                                                                                                                                         | <p>6 リース取引の処理方法<br/>同左</p>                                                                                                                                                                                         |
| <p>7 ヘッジ会計の方針<br/>時価ヘッジによっております。<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段…株価指数先物取引、商品先物取引<br/>ヘッジ対象…有価証券<br/>ヘッジ方針<br/>当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。<br/>ヘッジの有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p>                                                                                                                    | <p>7 ヘッジ会計の方針<br/>時価ヘッジによっております。<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段…株価指数先物取引<br/>ヘッジ対象…有価証券<br/>ヘッジ方針<br/>当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。<br/>ヘッジの有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p> |
| <p>8 消費税等の処理方法<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>8 消費税等の処理方法<br/>同左</p>                                                                                                                                                                                          |

## 会計方針の変更

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                                                                                                                                                                       | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br/>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。<br/>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,629,801千円であります。</p> | <p>-----</p>                           |

## 表示方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
|----------------------------------------|----------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(損益計算書)</p> <p>「有価証券償還益」は前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「有価証券償還益」の金額は2,881千円であります。</p> <p>また、「有価証券償還損」は前事業年度まで、営業外費用の「雑損失」に含めて記載しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「有価証券償還損」の金額は1,000千円であります。</p> | <p>(貸借対照表及び損益計算書)</p> <p>当事業年度より、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき、「未収投資顧問料」を「未収運用受託報酬」、「投資顧問料」を「運用受託報酬」、「法人税等」を「法人税、住民税及び事業税」に変更いたしました。</p> <p>また、「有価証券解約損」は前事業年度まで、営業外費用の「雑損失」に含めて記載しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「有価証券解約損」の金額は0千円であります。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 追加情報

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>(富士投信投資顧問株式会社との合併について)</p> <p>当社は、平成19年3月15日に合併契約書を締結し、平成19年7月1日付けで富士投信投資顧問株式会社と合併することとなりました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>資産運用業務においては、投信を中心に今後の市場拡大が見込まれる一方、競争はさらに厳しくなることが予想されております。こうした環境を踏まえ、近時ますます多様化・高度化するお客さまの投資ニーズに的確に対応していくには、両社の持つ経営基盤、これまで培ってきたノウハウを発展的に融合することがベストであると判断し、両社間で合併に至ったものであります。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称</p> <p>富士投信投資顧問株式会社</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>本件合併にあたっては、当社を吸収合併存続会社とし、富士投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とします。</p> <p>また、新会社（以下、「新会社」という。）の商号は、みずほ投信投資顧問株式会社（英文名：Mizuho Asset Management Co.,Ltd.）とします。</p> <p>4. 合併比率等</p> <p>①合併比率</p> <p>富士投信投資顧問株式会社株式1株につき、当社株式13.5株の割合（以下「合併比率」）をもって割当交付いたします。</p> <p>②合併により発行する株式の種類及び数</p> <p>当社は、本件合併に際して普通株式212,870株を発行します。</p> <p>③資本金、資本準備金その他</p> <p>本合併により増加する当社の資本金、準備金及び剰余金の額は次のとおりです。</p> <p>ア. 資本金の額 0円</p> <p>イ. 資本準備金の額 0円</p> <p>ウ. 資本剰余金の額</p> <p>会社計算規則第58条第1項第1号ロに定める株主払込資本変動額</p> <p>エ. 利益準備金の額 0円</p> <p>オ. 利益剰余金の額 0円</p> <p>5. 富士投信投資顧問株式会社の概要</p> <p>①事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託における委託会社の業務</li> <li>・内外の有価証券等に係る投資顧問業務及び投資一任契約に係る業務</li> <li>・その他前各号の業務に付帯又は関連する一切の業務</li> </ul> <p>②営業成績及び財産の状況</p> | <p>-----</p>                           |
| 区分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 平成18年3月期                               |
| 営業収益                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 5,542百万円                               |

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| 当期純利益                   | 476百万円   |
| 資産の額                    | 4,260百万円 |
| 負債の額                    | 1,276百万円 |
| 純資産の額                   | 2,983百万円 |
| 6. 合併効力発生日<br>平成19年7月1日 |          |

## 注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成19年3月31日)                                                                            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日)                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額<br>建物 165,946千円<br>器具備品 184,344千円<br>ソフトウェア 1,108千円<br>その他無形固定資産 164千円 | ※1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額<br>建物 32,488千円<br>器具備品 271,535千円<br>ソフトウェア 65,787千円<br>その他無形固定資産 368千円 |
| ※2 担保に提供している資産<br>投資有価証券24,800千円につきましては、投資顧問業登録及び認可に係る営業保証金の供託として差し入れております。                      | ※2 担保に提供している資産<br>投資有価証券25,072千円につきましては、投資顧問業登録及び認可に係る営業保証金の供託として差し入れております。                      |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------|----|---------|------|-------|-------|--------|----|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|----|--------|------|--------|------|-----|----|--------|
| ※1 役員報酬の範囲額<br>取締役 月額 25,000千円<br>監査役 月額 6,000千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | -----                                  |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
| ※2 減損損失<br>(経緯)<br>平成19年2月20日開催の取締役会において、富士投信投資顧問株式会社との合併効力発生日である平成19年7月1日付けでの本社社屋の移転を決議したため、現在の本社社屋（東京都千代田区）の建物附属設備等のうち当事業年度末日現在で廃止が決定している資産につき、減損損失を認識いたしました。<br>(減損損失の金額)<br><table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>115,092</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>7,450</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>24,465</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>147,008</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した各資産の回収可能額は、資産毎の使用価値により算定しております。<br/>また、当該減損損失は、特別損失に計上しております。</p> | 種類                                     | 金額（千円） | 建物 | 115,092 | 器具備品 | 7,450 | リース資産 | 24,465 | 合計 | 147,008 | ※2 減損損失<br>(経緯)<br>平成20年3月3日開催の取締役会において、売却の意思決定がされた資産につき、減損損失を認識いたしました。<br><br>(減損損失の金額)<br><table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>67,501</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>12,958</td></tr> <tr> <td>売却経費</td><td>450</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>80,910</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した各資産の回収可能額は、資産毎の正味売却価額により算定しております。<br/>また、当該減損損失は、特別損失に計上しております。</p> | 種類 | 金額（千円） | 建物 | 67,501 | 器具備品 | 12,958 | 売却経費 | 450 | 合計 | 80,910 |
| 種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 金額（千円）                                 |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
| 建物                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 115,092                                |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
| 器具備品                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 7,450                                  |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
| リース資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 24,465                                 |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 147,008                                |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
| 種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 金額（千円）                                 |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
| 建物                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 67,501                                 |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
| 器具備品                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 12,958                                 |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
| 売却経費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 450                                    |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 80,910                                 |        |    |         |      |       |       |        |    |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |    |        |      |        |      |     |    |        |

(株主資本等変動計算書の注記)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                |        |    |    |        |
|----------------|--------|----|----|--------|
| 1. 発行済株式に関する事項 |        |    |    |        |
| 株式の種類          | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |

|         |         |   |   |         |
|---------|---------|---|---|---------|
| 普通株式（株） | 839,200 | - | - | 839,200 |
|---------|---------|---|---|---------|

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加     | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|--------|----|--------|
| 普通株式（株） | 770    | 25,850 | -  | 26,620 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年6月16日開催の第43回定時株主総会決議に基づく取得による増加 25,850株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成18年6月16日の第43回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1) 配当金の総額   | 353,817,460円 |
| 2) 1株当たり配当額 | 422円         |
| 3) 基準日      | 平成18年3月31日   |
| 4) 効力発生日    | 平成18年6月16日   |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月15日の第44回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1) 配当金の総額   | 507,049,920円 |
| 2) 配当の原資    | 利益剰余金        |
| 3) 1株当たり配当額 | 624円         |
| 4) 基準日      | 平成19年3月31日   |
| 5) 効力発生日    | 平成19年6月18日   |

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末  | 増加      | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|---------|---------|----|-----------|
| 普通株式（株） | 839,200 | 212,870 | -  | 1,052,070 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

合併に伴う新株式の発行による増加 212,870株

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少     | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|--------|--------|
| 普通株式（株） | 26,620 | -  | 26,620 | -      |

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次の通りであります。

合併に伴う自己株式の処分による減少 26,620株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成19年6月15日の第44回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1) 配当金の総額   | 507,049,920円 |
| 2) 1株当たり配当額 | 624円         |
| 3) 基準日      | 平成19年3月31日   |
| 4) 効力発生日    | 平成19年6月18日   |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月17日の第45回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1) 配当金の総額   | 859,541,190円 |
| 2) 配当の原資    | 利益剰余金        |
| 3) 1株当たり配当額 | 817円         |
| 4) 基準日      | 平成20年3月31日   |
| 5) 効力発生日    | 平成20年6月18日   |

（リース取引関係）

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                      | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |                     |            |
|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                    | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                     |            |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額              | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額      |                     |            |
|                                                             | 器具備品<br>(千円)                             | 車両及び<br>運搬具<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
| 取得価額相当額                                                     | 39,584                                   | 5,579               | 45,164     |
| 減価償却累計額<br>相当額                                              | 6,645                                    | 1,859               | 8,504      |
| 減損損失累計額<br>相当額                                              | 24,465                                   | -                   | 24,465     |
| 期末残高相当額                                                     | 8,474                                    | 3,719               | 12,193     |
| ② 未経過リース料期末残高相当額                                            | ② 未経過リース料期末残高相当額                         |                     |            |
| 1年以内                                                        | 8,764千円                                  |                     |            |
| 1年超                                                         | 28,390千円                                 |                     |            |
| 合計                                                          | 37,155千円                                 |                     |            |
| リース資産減損勘定期末残高                                               | 24,465千円                                 |                     |            |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失                            | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息<br>相当額             |                     |            |
| 支払リース料                                                      | 9,925千円                                  |                     |            |
| 減価償却費相当額                                                    | 8,949千円                                  |                     |            |
| 支払利息相当額                                                     | 1,220千円                                  |                     |            |
| 減損損失                                                        | 24,465千円                                 |                     |            |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                                      | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                   |                     |            |
| 減価償却費相当額の算定方法                                               | 減価償却費相当額の算定方法                            |                     |            |
| …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                         | 同左                                       |                     |            |
| 利息相当額の算定方法                                                  | 利息相当額の算定方法                               |                     |            |
| …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左                                       |                     |            |

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                       | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |                                    |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |                                    |            |
|--------------------------|-----------------------|------------------------------------|------------|-----------------------|------------------------------------|------------|
|                          | 取得原価<br>(千円)          | 貸借対照表日<br>における貸借<br>対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円)          | 貸借対照表日<br>における貸借<br>対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                       |                                    |            |                       |                                    |            |
| ① 株式                     | 78,015                | 185,350                            | 107,334    | 14,345                | 19,169                             | 4,824      |
| ② 債券                     | —                     | —                                  | —          | 3,499,629             | 3,499,744                          | 115        |
| ③ 証券投資信託                 | 3,075,238             | 3,739,606                          | 664,367    | 999,300               | 1,059,940                          | 60,639     |
| 小計                       | 3,153,254             | 3,924,956                          | 771,702    | 4,513,275             | 4,578,854                          | 65,579     |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                       |                                    |            |                       |                                    |            |
| ① 株式                     | —                     | —                                  | —          | 63,670                | 52,065                             | △ 11,605   |
| ② 債券                     | 25,121                | 24,800                             | △ 321      | 7,018,427             | 7,018,072                          | △ 354      |
| ③ 証券投資信託                 | 1,200,998             | 1,173,067                          | △ 27,930   | 1,045,581             | 982,354                            | △ 63,226   |
| 小計                       | 1,226,119             | 1,197,867                          | △ 28,251   | 8,127,679             | 8,052,492                          | △ 75,186   |
| 合計                       | 4,379,374             | 5,122,824                          | 743,450    | 12,640,954            | 12,631,346                         | △ 9,607    |

## 4 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 区分           | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売却額 (千円)     | 141,070                                | 113,315                                |
| 売却益の合計額 (千円) | 59,929                                 | —                                      |
| 売却損の合計額 (千円) | 1,500                                  | —                                      |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)中に解約・償還したその他有価証券は以下のとおりであります。

|        |             |
|--------|-------------|
| 解約・償還額 | 3,246,525千円 |
| 解約・償還益 | 51,169千円    |
| 解約・償還損 | 7,065千円     |

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)中に解約・償還したその他有価証券は以下のとおりであります。

|        |             |
|--------|-------------|
| 解約・償還額 | 2,807,380千円 |
| 解約・償還益 | 616,142千円   |
| 解約・償還損 | 20,768千円    |

## 5 時価評価されていない有価証券

| 内容    | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
|       | 貸借対照表計上額(千円)          | 貸借対照表計上額(千円)          |
| 非上場株式 | 512,467               | 511,079               |
| 国内CD  | —                     | 1,500,000             |

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 区分         | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|------------|----------|-------------|--------------|----------|
| ① 債券<br>国債 | —        | 24,800      | —            | —        |
| ② 証券投資信託   | 492,700  | —           | —            | —        |
| 合計         | 492,700  | 24,800      | —            | —        |

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 区分         | 1年以内(千円)   | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|------------|------------|-------------|--------------|----------|
| ① 債券<br>国債 | 10,492,744 | 25,072      | —            | —        |
| ② 証券投資信託   | —          | —           | —            | —        |
| ③ 国内CD     | 1,500,000  | —           | —            | —        |
| 合計         | 11,992,744 | 25,072      | —            | —        |

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

|                                        |                                        |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 取引の内容<br/>利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び商品先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針<br/>デリバティブ取引は、将来の市場の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的<br/>デリバティブ取引は、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、当該取引についてヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方針<br/>時価ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段…株価指数先物取引、商品先物取引<br/>ヘッジ対象…有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるため、対象有価証券の時価総額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法<br/>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容<br/>株価指数先物取引及び商品先物取引は、市場変動によるリスクを有しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制<br/>デリバティブ取引については社内ルールに従い、取締役会の承認のもとに総務部が管理を行い、売買管理部が取引を執行しております。<br/>また、所定の期間毎に取引状況について取締役会へ報告を行っております。</p> | <p>1 取引の内容<br/>利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>3 取引の利用目的<br/>デリバティブ取引は、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、当該取引についてヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方針<br/>時価ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段…株価指数先物取引<br/>ヘッジ対象…有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるため、対象有価証券の時価総額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法<br/>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容<br/>株価指数先物取引は、市場変動によるリスクを有しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制<br/>デリバティブ取引については社内ルールに従い、取締役会の承認のもとに管理部が管理を行い、トレーディング部が取引を執行しております。<br/>また、所定の期間毎に取引状況について取締役会へ報告を行っております。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除いており、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除いており、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項

|           |      |           |
|-----------|------|-----------|
| ① 退職給付債務  | (注1) | 361,775千円 |
| ② 年金資産    |      | 309,860千円 |
| ③ 退職給付引当金 |      | 51,914千円  |

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

|        |      |          |
|--------|------|----------|
| ① 勤務費用 | (注1) | 74,891千円 |
|--------|------|----------|

|                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| ② 退職給付費用                             | 74,891千円 |
| (注1) 確定拠出型制度の退職給付費用10,606千円を含めております。 |          |

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 適格退職年金の責任準備金の計算基礎数値

|               |              |
|---------------|--------------|
| ① 割引率         | 2.5%         |
| ② 予定計算利率      | 0.75%及び1.00% |
| ③ 過去勤務債務の償却方法 | 定額償却         |
| ④ 過去勤務債務の償却割合 | 35/100       |

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

##### 2 退職給付債務に関する事項

|           |      |           |
|-----------|------|-----------|
| ① 退職給付債務  | (注1) | 510,895千円 |
| ② 年金資産    |      | 432,086千円 |
| ③ 退職給付引当金 |      | 78,809千円  |

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

##### 3 退職給付費用に関する事項

|          |      |           |
|----------|------|-----------|
| ① 勤務費用   | (注1) | 108,459千円 |
| ② 退職給付費用 |      | 108,459千円 |

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用10,603千円を含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 適格退職年金の責任準備金の計算基礎数値

|               |                |
|---------------|----------------|
| ① 割引率         | 2.5%及び4.5%     |
| ② 予定計算利率      | 0.75%及び1.00%   |
| ③ 過去勤務債務の償却方法 | 定額償却           |
| ④ 過去勤務債務の償却割合 | 20/100及び35/100 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |          | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |           |
|-----------------------|----------|-----------------------|-----------|
| 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳  |          | 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳  |           |
| 繰延税金資産                |          | 繰延税金資産                |           |
| 有価証券償却超過額             | 11,681千円 | 有価証券償却超過額             | 11,432千円  |
| ソフトウェア償却超過額           | 19,433千円 | ソフトウェア償却超過額           | 33,791千円  |
| 賞与引当金損金算入限度超過額        | 65,917千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額        | 134,277千円 |
| 退任役員退職年金未払金           | 21,528千円 | 退任役員退職年金未払金           | 12,285千円  |
| ゴルフ会員権償却超過額           | 39,967千円 | ゴルフ会員権償却超過額           | 62,754千円  |

|           |            |           |           |
|-----------|------------|-----------|-----------|
| 未払事業税     | 49,414千円   | 未払事業税     | 58,774千円  |
| 退職給付引当金   | 21,123千円   | 退職給付引当金   | 32,067千円  |
| 減損損失      | 59,817千円   | 減損損失      | 9,195千円   |
| その他       | 43,286千円   | その他       | 56,600千円  |
| 小計        | 332,171千円  | 小計        | 411,178千円 |
| 評価性引当額    | △52,354千円  | 評価性引当額    | △76,252千円 |
| 評価差額金     | △302,510千円 | 評価差額金     | 3,909千円   |
| 繰延税金資産の純額 | △22,693千円  | 繰延税金資産の純額 | 338,834千円 |

|                                               |        |                                                                 |  |
|-----------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------|--|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |        | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                   |  |
| 法定実効税率                                        | 40.69% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |  |
| (調整)                                          |        |                                                                 |  |
| 評価性引当額                                        | △1.86% |                                                                 |  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 0.23%  |                                                                 |  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                          | △0.75% |                                                                 |  |
| 住民税均等割等                                       | 0.31%  |                                                                 |  |
| その他                                           | △0.03% |                                                                 |  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 38.59% |                                                                 |  |

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## ①結合企業 第一勧業アセットマネジメント株式会社（当社）

事業の内容 投資信託における委託会社の業務、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及び投資一任契約に係る業務及びそれらに付帯または関連する一切の業務

## ②被結合企業 富士投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資信託における委託会社の業務、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及び投資一任契約に係る業務及びそれらに付帯または関連する一切の業務

## (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とし、富士投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、両社はともに株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社としております。なお、結合後企業の名称はみずほ投信投資顧問株式会社となっており、合併により普通株式239,490株を交付しております。また、合併による資本金の増加はありません。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

近時ますます多様化・高度化するお客さまの投資ニーズに的確に対応していくには、両社が持つ経営基盤、これまで培ってきたノウハウを発展的に融合することがベストであると判断し、平成19年7月

1日を合併期日として富士投信投資顧問株式会社と合併しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

当社が富士投信投資顧問株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日（平成19年7月1日）の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。

（関連当事者との取引）

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### (1) 兄弟会社

| 属性      | 名称               | 所在地     | 資本金            | 事業の内容           | 議決権の所有割合   | 関係内容   |           | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目      | 期末残高<br>(千円) |
|---------|------------------|---------|----------------|-----------------|------------|--------|-----------|-------|--------------|---------|--------------|
|         |                  |         |                |                 |            | 役員の兼任等 | 事業上の関係    |       |              |         |              |
| 親会社の子会社 | 株式会社みずほ銀行        | 東京都千代田区 | 650,000<br>百万円 | 銀行業             | なし         | なし     | 証券投資信託の販売 | 支払手数料 | 1,035,640    | 未払手数料   | 142,195      |
| 親会社の子会社 | みずほインベスターズ証券株式会社 | 東京都中央区  | 80,288<br>百万円  | 証券業             | 直接<br>0.0% | なし     | 証券投資信託の販売 | 支払手数料 | 1,565,874    | 未払手数料   | 232,631      |
| 親会社の子会社 | みずほ信託銀行株式会社      | 東京都中央区  | 247,231<br>百万円 | 信託<br>銀行業       | なし         | なし     | 信託財産の管理   | 委託者報酬 | 5,264,861    | 未収委託者報酬 | 1,093,892    |
| 親会社の子会社 | 富士投信投資顧問株式会社     | 東京都中央区  | 2,050<br>百万円   | 投資信託委託業務・投資顧問業務 | なし         | なし     | なし        | 敷金の預り | 288,472      | 預り金     | 288,472      |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### (1) 親会社及び法人主要株主

| 属性  | 名称                 | 所在地     | 資本金              | 事業の内容    | 議決権の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容   |        | 取引の内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------|---------|------------------|----------|-----------------------|--------|--------|---------|--------------|----|--------------|
|     |                    |         |                  |          |                       | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |         |              |    |              |
| 親会社 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区 | 1,540,965<br>百万円 | 子会社の経営管理 | 被所有<br>直接<br>98.7%    | なし     | 経営管理   | 自己株式の処分 | 679,105      | —  | —            |

### (2) 兄弟会社

| 属性      | 名称               | 所在地     | 資本金            | 事業の内容     | 議決権の所有割合   | 関係内容   |         | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目      | 期末残高<br>(千円) |
|---------|------------------|---------|----------------|-----------|------------|--------|---------|-------|--------------|---------|--------------|
|         |                  |         |                |           |            | 役員の兼任等 | 事業上の関係  |       |              |         |              |
| 親会社の子会社 | 株式会社みずほ銀行        | 東京都千代田区 | 650,000<br>百万円 | 銀行業       | なし         | なし     | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,110,308    | 未払手数料   | 411,412      |
| 親会社の子会社 | みずほインベスターズ証券株式会社 | 東京都中央区  | 80,288<br>百万円  | 証券業       | 直接<br>0.0% | なし     | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 2,007,488    | 未払手数料   | 193,543      |
| 親会社の子会社 | みずほ信託銀行株式会社      | 東京都中央区  | 247,231<br>百万円 | 信託<br>銀行業 | なし         | なし     | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 12,559,261   | 未収委託者報酬 | 1,801,982    |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)             | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)             |
|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 22,926.72円                               | 1株当たり純資産額 21,450.36円                               |
| 1株当たり当期純利益 1,237.51円                               | 1株当たり当期純利益 1,733.85円                               |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |
| (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)                                | (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)                                |
| 損益計算書上の当期純利益 1,015,654千円                           | 損益計算書上の当期純利益 1,720,894千円                           |
| 普通株式に係る当期純利益 1,015,654千円                           | 普通株式に係る当期純利益 1,720,894千円                           |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はありません。                  | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はありません。                  |
| 普通株式の期中平均株式数 820,724株                              | 普通株式の期中平均株式数 992,524株                              |

## (重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 該当事項はありません。                            | 同左                                     |

## (4) 中間貸借対照表

|               |          | 第46期中間会計期間末<br>(平成20年9月30日現在) |
|---------------|----------|-------------------------------|
| 区分            | 注記<br>番号 | 金額(千円)                        |
| (資産の部)        |          |                               |
| I 流動資産        |          |                               |
| 1 現金及び預金      |          | 8,616,179                     |
| 2 有価証券        |          | 6,295,790                     |
| 3 未収委託者報酬     |          | 2,335,500                     |
| 4 未収運用受託報酬    |          | 1,085,047                     |
| 5 繰延税金資産      |          | 203,273                       |
| 6 その他         |          | 272,161                       |
| 7 貸倒引当金       |          | △ 1,710                       |
| 流動資産合計        |          | 18,806,242                    |
| II 固定資産       |          |                               |
| 1 有形固定資産      | ※ 1      |                               |
| (1) 建物（純額）    |          | 281,078                       |
| (2) 器具備品（純額）  |          | 184,642                       |
| (3) リース資産（純額） |          | 23,202                        |
| 有形固定資産合計      |          | 488,924                       |
| 2 無形固定資産      |          | 27,930                        |
| 3 投資その他の資産    |          |                               |
| (1) 投資有価証券    | ※ 2      | 5,931,579                     |

|             |  |            |
|-------------|--|------------|
| (2) 長期差入保証金 |  | 578,167    |
| (3) 繰延税金資産  |  | 143,810    |
| (4) その他     |  | 27,900     |
| 投資その他の資産合計  |  | 6,681,457  |
| 固定資産合計      |  | 7,198,311  |
| 資産合計        |  | 26,004,554 |
|             |  |            |

|             |          | 第46期中間会計期間末<br>(平成20年9月30日現在) |
|-------------|----------|-------------------------------|
| 区分          | 注記<br>番号 | 金額(千円)                        |
| (負債の部)      |          |                               |
| I 流動負債      |          |                               |
| 1 リース債務     |          | 11,278                        |
| 2 未払金       |          | 1,080,108                     |
| 3 未払費用      |          | 1,531,928                     |
| 4 未払法人税等    |          | 415,949                       |
| 5 未払消費税等    |          | 57,343                        |
| 6 賞与引当金     |          | 347,000                       |
| 7 その他       |          | 98,610                        |
| 流動負債合計      |          | 3,542,218                     |
| II 固定負債     |          |                               |
| 1 リース債務     |          | 26,644                        |
| 2 長期未払金     |          | 10,215                        |
| 3 退職給付引当金   |          | 41,631                        |
| 4 役員退職慰労引当金 |          | 77,454                        |
| 固定負債合計      |          | 155,945                       |
| 負債合計        |          | 3,698,164                     |
|             |          |                               |

|              |          | 第46期中間会計期間末<br>(平成20年9月30日現在) |
|--------------|----------|-------------------------------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(千円)                        |
| (純資産の部)      |          |                               |
| I 株主資本       |          |                               |
| 1 資本金        |          | 2,045,600                     |
| 2 資本剰余金      |          |                               |
| (1) 資本準備金    |          | 2,266,400                     |
| (2) その他資本剰余金 |          | 2,450,074                     |
| 資本剰余金合計      |          | 4,716,474                     |
| 3 利益剰余金      |          |                               |
| (1) 利益準備金    |          | 128,584                       |
| (2) その他利益剰余金 |          |                               |
| 配当準備積立金      |          | 104,600                       |
| 退職慰労積立金      |          | 100,000                       |
| 別途積立金        |          | 9,800,000                     |

|                |  |            |
|----------------|--|------------|
| 繰越利益剰余金        |  | 5,474,438  |
| 利益剰余金合計        |  | 15,607,623 |
| 株主資本合計         |  | 22,369,698 |
| II 評価・換算差額等    |  |            |
| 1 その他有価証券評価差額金 |  | △ 63,308   |
| 評価・換算差額等合計     |  | △ 63,308   |
| 純資産合計          |  | 22,306,390 |
| 負債純資産合計        |  | 26,004,554 |
|                |  |            |

## (5) 中間損益計算書

|                   |          | 第46期中間会計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年9月30日) |
|-------------------|----------|---------------------------------------------|
| 区分                | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                      |
| I 営業収益            |          |                                             |
| 1 委託者報酬           |          | 9,608,730                                   |
| 2 運用受託報酬          |          | 1,275,628                                   |
| 営業収益計             |          | 10,884,358                                  |
| II 営業費用及び一般管理費    |          | 9,623,555                                   |
| 営業利益              | ※ 1      | 1,260,802                                   |
| III 営業外収益         |          |                                             |
| 1 受取配当金           |          | 16,344                                      |
| 2 有価証券利息          |          | 33,882                                      |
| 3 受取利息            |          | 3,878                                       |
| 4 有価証券解約益         |          | 1,280                                       |
| 5 時効到来償還金等        |          | 13,003                                      |
| 6 その他             |          | 4,647                                       |
| 営業外収益計            |          | 73,037                                      |
| IV 営業外費用          |          |                                             |
| 1 有価証券解約損         |          | 6,915                                       |
| 2 時効到来償還金等払戻損     |          | 19,334                                      |
| 3 その他             |          | 3,497                                       |
| 営業外費用計            |          | 29,747                                      |
| 経常利益              |          | 1,304,093                                   |
| V 特別利益            |          |                                             |
| 1 投資有価証券売却益       |          | 3,436                                       |
| 特別利益計             |          | 3,436                                       |
| VI 特別損失           |          |                                             |
| 1 システム統合費用        |          | 199,991                                     |
| 2 リース会計基準適用に伴う影響額 |          | 14,726                                      |
| 3 保養所処分損          |          | 3,353                                       |
| 特別損失計             |          | 218,071                                     |
| 税引前中間純利益          |          | 1,089,458                                   |
| 法人税、住民税及び事業税      |          | 401,928                                     |
| 法人税等調整額           |          | 31,274                                      |
| 中間純利益             |          | 656,256                                     |

## (6) 中間株主資本等変動計算書

第46期中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

|          |                             |                      |
|----------|-----------------------------|----------------------|
| 株主資本     |                             |                      |
| 資本金      | 平成20年3月31日残高                | 2,045,600            |
|          | 平成20年9月30日残高                | 2,045,600            |
| 資本剰余金    |                             |                      |
| 資本準備金    | 平成20年3月31日残高                | 2,266,400            |
|          | 平成20年9月30日残高                | 2,266,400            |
| その他資本剰余金 | 平成20年3月31日残高                | 2,450,074            |
|          | 平成20年9月30日残高                | 2,450,074            |
| 資本剰余金合計  | 平成20年3月31日残高                | 4,716,474            |
|          | 平成20年9月30日残高                | 4,716,474            |
| 利益剰余金    |                             |                      |
| 利益準備金    | 平成20年3月31日残高                | 128,584              |
|          | 平成20年9月30日残高                | 128,584              |
| その他利益剰余金 |                             |                      |
| 配当準備積立金  | 平成20年3月31日残高                | 104,600              |
|          | 平成20年9月30日残高                | 104,600              |
| 退職慰労積立金  | 平成20年3月31日残高                | 100,000              |
|          | 平成20年9月30日残高                | 100,000              |
| 別途積立金    | 平成20年3月31日残高                | 9,800,000            |
|          | 平成20年9月30日残高                | 9,800,000            |
| 繰越利益剰余金  | 平成20年3月31日残高                | 5,677,723            |
|          | 中間会計期間中の変動額 剰余金の配当<br>中間純利益 | △ 859,541<br>656,256 |
|          | 平成20年9月30日残高                | 5,474,438            |
| 利益剰余金合計  | 平成20年3月31日残高                | 15,810,907           |
|          | 中間会計期間中の変動額                 | △ 203,284            |
|          | 平成20年9月30日残高                | 15,607,623           |
| 株主資本合計   | 平成20年3月31日残高                | 22,572,982           |
|          | 中間会計期間中の変動額                 | △ 203,284            |
|          | 平成20年9月30日残高                | 22,369,698           |

|              |                 |            |
|--------------|-----------------|------------|
| 評価・換算差額等     |                 |            |
| その他有価証券評価差額金 | 平成20年3月31日残高    | △5,698     |
|              | 中間会計期間中の変動額（純額） | △57,609    |
|              | 平成20年9月30日残高    | △63,308    |
| 評価・換算差額等合計   | 平成20年3月31日残高    | △5,698     |
|              | 中間会計期間中の変動額     | △57,609    |
|              | 平成20年9月30日残高    | △63,308    |
| 純資産合計        | 平成20年3月31日残高    | 22,567,284 |
|              | 中間会計期間中の変動額     | △260,894   |
|              | 平成20年9月30日残高    | 22,306,390 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                       | 第46期中間会計期間<br>(自 平成20年4月 1 日<br>至 平成20年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 資産の評価基準及び評価方法       | (1) その他有価証券<br>① 時価のあるもの<br>中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。<br>② 時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務<br>時価法を採用しております。                                                                                                                                                      |
| 2 固定資産の減価償却の方法        | (1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。<br>(2) 無形固定資産<br>定額法を採用しております。<br>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。<br>(3) リース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。                                                                                              |
| 3 引当金の計上基準            | (1) 貸倒引当金<br>当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>(4) 役員退職慰労引当金<br>役員退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 |
| 4 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                             | 第46期中間会計期間<br>(自 平成20年4月 1 日<br>至 平成20年9月30日)                                                                                                                                                     |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 ヘッジ会計の方法                  | ヘッジ会計の方法<br>時価ヘッジによっております。<br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段…株価指数先物取引<br>ヘッジ対象…有価証券<br>ヘッジ方針<br>当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。<br>ヘッジの有効性評価の方法<br>ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。 |
| 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。                                                                                                                                                                    |

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

|                   | 第46期中間会計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>（リース取引に関する会計基準の適用）</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、固定資産は23,202千円、流動負債は11,278千円、固定負債は26,644千円増加し、営業利益は793千円、経常利益は5千円増加し、税引前中間純利益が14,720千円減少しております。</p> |

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

|                   | 第46期中間会計期間末<br>(平成20年9月30日現在)                             |
|-------------------|-----------------------------------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 370,462千円                                                 |
| ※2 担保に提供している資産    | 投資有価証券24,995千円につきましては、投資顧問業登録及び認可に係る営業保証金の供託として差し入れております。 |

## （中間損益計算書関係）

|            | 第46期中間会計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年9月30日)  |
|------------|----------------------------------------------|
| ※1 減価償却実施額 | <p>有形固定資産 56,595千円</p> <p>無形固定資産 6,134千円</p> |

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第46期中間会計期間（自 平成20年4月1日至 平成20年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|         | 前事業年度末    | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 発行済株式   |           |    |    |           |
| 普通株式（株） | 1,052,070 | -  | -  | 1,052,070 |
| 合計      | 1,052,070 | -  | -  | 1,052,070 |

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成20年6月17日定<br>時株主総会 | 普通株式  | 859,541千円 | 817円         | 平成20年3月31日 | 平成20年6月18日 |

## （リース取引関係）

第46期中間会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

第46期中間会計期間末（平成20年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

| 区分          | 取得原価<br>(千円) | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------|--------------|--------------------|------------|
| (1) その他有価証券 |              |                    |            |
| ① 株式        | 78,015       | 59,703             | △18,312    |
| ② 債券        | 4,320,955    | 4,320,785          | △170       |
| ③ 証券投資信託    | 5,441,646    | 5,353,388          | △88,258    |
| 計           | 9,840,617    | 9,733,876          | △106,740   |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分      | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 |                |
| ① 非上場株式 | 493,493        |
| ② 国内CD  | 2,000,000      |
| 計       | 2,493,493      |

(デリバティブ取引関係)

第46期中間会計期間末（平成20年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除いており、該当事項はありません。

(一株当たり情報)

|                                                  |                                             |
|--------------------------------------------------|---------------------------------------------|
|                                                  | 第46期中間会計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年9月30日) |
| 1 株当たり純資産額                                       | 21,202.38円                                  |
| 1 株当たり中間純利益                                      | 623.77円                                     |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |                                             |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間純利益

|                |            |
|----------------|------------|
| 中間損益計算書上の中間純利益 | 656,256千円  |
| 普通株主に帰属しない金額   | —          |
| 普通株式に係る中間純利益   | 656,256千円  |
| 普通株式の期中平均株式数   | 1,052,070株 |

(重要な後発事象)

第46期中間会計期間末（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項(平成21年1月31日現在)  
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項(平成21年1月31日現在)  
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

### 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

| 名称       |               | 資本金の額<br>(百万円) | 事業の内容                                                      |
|----------|---------------|----------------|------------------------------------------------------------|
| (1) 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279        | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。 |
| (2) 販売会社 | 株式会社みずほ銀行     | 650,000        | 銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。                              |

(注) 資本金の額 平成20年9月末日現在

### 2 【関係業務の概要】

- (1) 受託会社  
当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。
- (2) 販売会社  
ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分

配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

### 3 【資本関係】（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成21年2月16日現在、該当事項はありません。

#### ＜参考：再信託受託会社の概要＞

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 第3 【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されております。

平成20年8月15日 有価証券報告書

平成20年8月15日 有価証券届出書

## 独立監査人の監査報告書

平成21年1月7日

みずほ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 成澤 和己 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 樽本 修平 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM日本バランスの平成20年5月27日から平成20年11月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM日本バランスの平成20年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

みずほ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

|        |       |         |
|--------|-------|---------|
| 代表社員   | 公認会計士 | 成澤 和己 印 |
| 業務執行社員 |       |         |
| 代表社員   | 公認会計士 | 樽本 修平 印 |
| 業務執行社員 |       |         |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 茂木 哲也 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月24日

みずほ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御 中

## 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 樽本 修平 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 茂木 哲也 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 福村 寛 印  |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

みずほ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

|        |       |         |
|--------|-------|---------|
| 代表社員   | 公認会計士 | 成澤 和己 印 |
| 業務執行社員 |       |         |
| 代表社員   | 公認会計士 | 樽本 修平 印 |
| 業務執行社員 |       |         |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM日本バランスの平成19年11月27日から平成20年5月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM日本バランスの平成20年5月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 前期の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

第一勧業アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

|        |       |         |
|--------|-------|---------|
| 代表社員   | 公認会計士 | 成澤 和己 印 |
| 業務執行社員 |       |         |
| 代表社員   | 公認会計士 | 樽本 修平 印 |
| 業務執行社員 |       |         |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている第一勧業アセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一勧業アセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。